

# 平成29年度予算説明資料

館山市

# 目 次

当初予算案の概要	2	頁
各会計総括表	10	頁
一般会計歳入•歳出款別内訳表	11	頁
一般会計歳入財源別表	12	頁
一般会計歳出款別•性質別内訳表	13	頁
一般会計歲出款別•節別集計表	14	頁
市税積算表	15	頁
債務負担行為説明書 ······	16	頁
地方債事業説明書	21	頁
主要事業説明書	22	頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	90	頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	95	頁
一部事務組合負担金等算出資料	98	頁
目的税(入湯税・都市計画税)の使途に関する説明書	102	頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	104	頁

#### 平成29年度 館山市当初予算案の概要

#### 1 予算編成の基本的な考え方

本市は、これまで市税徴収率の向上、各公共施設の利用料金の改定、ふるさと納税制度や広告収入の増加などによる自主財源の確保や、国県補助などの特定財源の有効活用、既存事業の見直し、各種補助金の減額、職員数及び給与の削減など、市民の皆さまのご理解のもと行財政改革の取組みを行い、健全な財政運営の維持に努めてきました。

しかしながら、市を取り巻く社会情勢は、人口減少による市税収入の減少や、高齢者比率の上昇による医療・介護など社会保障関連経費の増、東日本 大震災以降実施してきた各学校施設の耐震改修事業に伴う市債残高の増加などにより厳しい財政局面を迎えています。また、『学校給食センター』や『市 立第三中学校』の整備など、早急に財源を確保し実施すべき大規模事業を控えるなか、平成28年度には、安房郡市広域市町村圏事務組合により推進し ていた『ごみ処理広域化事業』について「将来的な財政負担を考慮し、ごみ処理施設整備は市単独で行う」との方針決定を致しました。

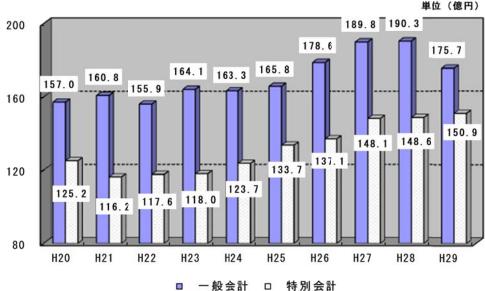
平成29年度当初予算編成では、このような厳しい財政状況を踏まえつつ、本市の将来都市像である「笑顔あふれる 自然豊かな"あったかふるさと"館山」の実現に向け、限られた財源のなかで、以下の4項目に重点を置き、市民が今、真に求めている施策の「選択と集中」の視点により編成を行いました。

- (1) 災害に強い安全・安心なまちづくりのための事業
- (2) いくつになっても安心して暮らせるまちづくりのための事業
- (3) こどもたちを健やかに育てられるまちづくりのための事業
- (4) 市民の暮らしが豊かになるまちづくりのための事業

#### 2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は,175億7,000万円で,前年対比14億6,000万円,7.7%の減,特別会計合計の予算規模は,150億8,905万2千円で,前年比2億2,872万7千円,1.5%の増となります。(図-I,P10総括表参照)





#### 3 平成29年度予算の特徴

本年度の当初予算(一般会計)は、平成24年度以来5年ぶりに、前年度予算額を下回る予算編成としたところです。

予算額の大幅減の理由として,房南地区小中一貫校施設整備事業や北条幼稚園建設事業など,大規模な投資事業の完了に伴うものが主な要因ですが,それ以外にも,厳しい財政状況を考慮し,これまで以上に事業の取捨選択を図りつつ,各種使用料手数料の改正に伴う歳入増加や特別職及び一般職員の給与削減により,財政調整基金の取崩額を,

6億5,386万2千円,前年比3億2,514万円,33.2%の減少としたところです。(図-V,表-I参照)

また,近年増加を続けている市債残高は、喫緊の課題である学校給食センター及び市立第三中学校整備に伴う負担増加が予測されるため、可能な限り抑制に努め、平成23年度決算以来6年ぶりに前年度の市債残高を下回ることとしました。(図-IV参照)

一方,特別会計予算は,高齢者比率の上昇に伴う介護給付費の急激な上昇などにより年々増加を続け,特別会計合計の予算規模は,150億円を超過することとなりました。(図-I,P10総括表参照)

一般会計における具体的な歳出予算では、「『海』の魅力アッププラン」 として、国の地方創生人材支援制度を活用し、シティプロモーションに 関する新たな民間人材を招聘します。移住定住促進事業では、子育て世 帯の移住者増加に向け、家賃負担に対する助成制度を開始します。

また、館山夕日桟橋の拡張整備に向けた取組みを行うとともに、多様な船舶の寄港誘致に努め「海辺のまちづくり」の推進を図ります。

更には、豊かな自然環境や既存施設などを最大限に有効活用し、東京

図-I 一般会計歳入項目別当初予算額 及び自主財源比率の推移 (過去10年間)

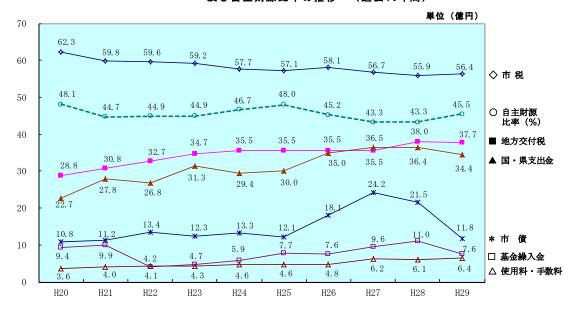


図-Ⅲ 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移 (過去10年間)



オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取組みを行います。

「『食』の豊かさアッププラン」では、農水産物のPRや地産地消に係る各施策の充実強化等による「食のまちづくり」の推進を図るとともに、第一次産業の担い手確保や、農地集約化・有害鳥獣対策事業などを引き続き実施します。

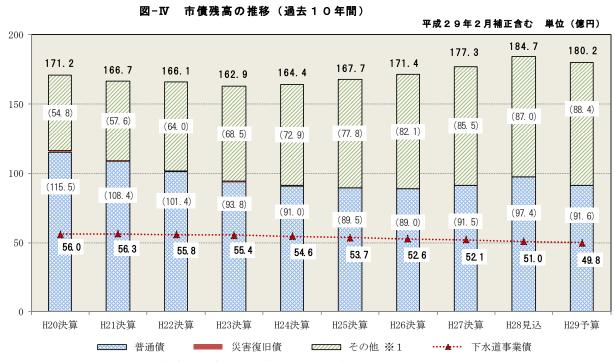
「『若者』の元気アッププラン」では、新たな分野における地域おこし協力隊を2名増員するとともに、"若者"がやりがいのある「しごと」に就くことができるよう、企業誘致推進事業や起業支援補助金による支援のほか、介護資格の取得等に対する助成や、看護師等修学資金貸付制度などによる就業支援を引き続き行います。

子育て支援事業では、子育て支援拠点「元気な広場」や「出張子育てひろば」・「学童クラブ」の運営のほか、北条幼稚園において新たに有料の「預かり保育」を実施し、「若者」が安心して結婚・出産・子育てできるよう子育て環境の充実を図ります。

「『ふるさと』の誇りアッププラン」では、児童生徒の学習支援のため特別支援教育学習支援員を増員するとともに、遠距離通学者に対する支援を全面的に見直し、教育環境の改善を図ります。また、市民が自らの健康に関する意識向上を図るきっかけづくりとして、「たてやま健幸ポイント」事業の実施や、市民の健康増進施策の総合的な推進のため「館山市健康増進計画」を策定します。

加えて、安全安心なまちづくりのため、防災行政無線のデジタル化、「防災リーダー」の育成、防犯カメラの増設、特定空家等の所有者への行政指導等を実施します。更には、防犯・自然環境対策及び各町内会等の負担軽減を図るため、市・自治会等が管理する屋外灯のLED化事業や、社会問題となっている高齢者の交通事故抑制のため新たな取組を行います。

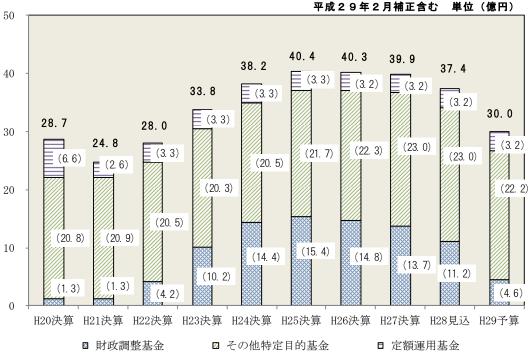
一方,財政の安定と健全化を図るため市税等の徴収率向上と安定化,「ふるさと納税」の推進,使用料手数料の改定実施,各公共施設における物品販売等の強化などの自主財源確保の施策や,民間委託の推進並びに今後の行政サービスのあり方についての検討など行財政改革の取組みを推進していきます。



( ) 内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値 ※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

#### 4 基金残高の状況

図-Ⅴ 基金残高の推移(普通会計)



#### [ 普通会計 基金 ]

#### ▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図る ための基金

#### ▼ その他特定目的基金

庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、スポーツ振興基金、中山間地域農村活性化基金、観光振興基金、学童災害 共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、 小谷家住宅保存活用支援基金、環境保全基金、コミュニティ 医療推進基金

#### ▼ 定額運用基金

土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金 貸付基金、文化振興基金

### 表-I 一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移 (カッコ内は決算額)

(単位:千円)

	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算
財政調整基金				200, 000 ( 0)	570, 000 ( 0)	744, 000 ( 0)	736, 295 (67, 131)	924, 260 (105, 096)	979, 002 (252, 537)	653, 862 ( —)
一般会計運用金	837, 916 (600, 000)	948, 830 (582, 439)	398, 000 ( 0)	242, 000 ( 0)						
計	837, 916	948, 830	398, 000	442, 000	570, 000	744, 000	736, 295	924, 260	979, 002	653, 862
	(600, 000)	(582, 439)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	(67, 131)	(105, 096)	(252, 537)	( —)

※ 一般会計運用金とは、 財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補 てんのために貸し付ける額です。 5 重点施策の概要(前期基本計画の重点プラン別)

### 「海」の魅力アップ

- 〇 地方創生人材支援制度活用事業 (P26) [1,110 千円] 国の地方創生人材支援制度を活用し、民間人材を参与として招聘し、シティプロモーションによる館山の魅力向上、魅力発信を推進する。
- ・ 移住・定住促進事業 (P26) [5,250 千円] 首都圏における P R 活動や移住希望者の支援業務のほか,子育て世帯 の新規移住者に対する家賃負担の助成を新たに行う。
- ・ 広域連携事業 (P63) [1,996 千円] 南房総地域の自治体や東京湾フェリーなどと連携し、各種観光振興事業及びキャンペーン・プロモーション等を実施する。
- ・ **客船等歓迎行事委託料 (P70)** [4,000 千円] 客船等の誘致活動や受入環境の整備を行い,「"渚の駅" たてやま」,館 山夕日桟橋及び館山湾の利活用を推進する。
- ・館山港整備事業 (P69) [10,121 千円] 千葉県事業である「館山夕日桟橋」への小型船舶係留施設の増設工事 や岸壁拡幅に伴う基本設計業務等の一部を負担する。

・ 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 (P83)[ 4,554 千円 ]

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向け、競技団体等の視察を受け入れる。

### 「食」の豊かさアップ

- ・ 地域おこし協力隊事業(食のまちづくり応援隊)(P27)[3,992 千円] 都市部など地域外の人材を活用し、農水産物のPR・域内流通促進な ど「食のまちづくり」の推進を図る。
- ・ 食のまちづくり推進事業 (P57) [1,887 千円] 地産地消に係る各施策の充実強化、地産地消レシピの活用促進、地産 地消イベントの推進等を実施し、「食のまちづくり」の推進を図る。
- [4,000 千円]・ 青年就農者確保育成給付金 (P55)[4,500 千円]たてやま」、館青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後 (5年以内)の若手農業者に対し支援を行う。
  - ・ 農地集積・集約化対策事業 (P56) [1,250 千円] 地域農業の担い手の育成・確保を目的として、農地中間管理事業により農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付する。

· 有害鳥獸対策事業 (P56)

[23,128 千円]

鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業や防護柵設置 について支援を行う。

· 稚貝放流事業補助金 (P59)

[3.000 千円]

市内5漁業協同組合が実施するさざえ・あわびの保護繁殖のための稚 貝放流事業に対して補助を行う。

○ 下原漁港機能保全計画策定業務(P60)

[ 14.472 千円 ]

施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るため、「機能保全計 画」を策定する。

### 「若者」の元気アップ

○ 地域おこし協力隊事業 (P27)

[4.185 千円]

ふるさと納税返礼品の拡充や企画開発分野、介護認定調査業務分野に おいて、新たに地域おこし協力隊を2名増員する。

- 「1.500 千円 ] • 介護職員資格取得費助成事業(P41) 介護職における人材確保とキャリアアップを図るため、介護資格の取 得等に係る費用の一部を助成する。
- · 起業支援補助金 (P62) [2.000 千円] 市内で起業する者や新規分野において事業を開始する者に対し、起業 に要する経費の一部を補助し、市内産業の振興を図る。 校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。

企業誘致推進事業(P63)

[12.892 千円]

企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき奨励金を交付し、市内 経済の発展及び雇用の場の確保を図る。

元気な広場運営事業(P42)

[17.000 千円]

子育て支援拠点「元気な広場」の運営や「出張子育てひろば」を実施 する。

・ 学童クラブ運営委託事業(P42)

[78.171 壬円]

公設学童クラブの運営により、子育て環境の改善及び児童の健全育成 を図る。

・ 子ども医療費給付金(P43)

「118.302 千円 〕

子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、中学校3年生 までの子どもの保険診療に係る患者負担額に対して助成を行う。

○ 預かり保育運営事業 (P80)

[7.439 千円]

館山市立北条幼稚園において、幼稚園の教育時間外に新たに有料の預 かり時間を設け、子育て環境の充実を図る。

「ふるさと」の誇りアップ

~ ふるさとへの誇りと郷土愛を高める ~

· 特別支援教育体制推進事業 (P74) [23.978 壬円] 様々な障害や不登校の児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学

· 学力向上推進事業 (P74)

[810 千円]

児童生徒の学力向上を目的とし、中学校区に学力向上推進コーディネーターを配置し、小中一貫教育の推進を図る。

・ スクールバス運行事業 (P76)

[13,020 千円]

- ・遠距離通学児童生徒通学費補助金 (P77) [7,936 千円] 遠距離通学児童生徒に対する支援について、市所有のスクールバス(さかなクンバス)による運行を行うほか、通学費補助制度を市内一律の基準に見直し、保護者の送迎の負担を軽減する。
- ・ 地方バス路線維持費補助金 (P26) [15,280 千円] 地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、運行費に対する助成を行う。(丸・平群線、豊房線、千倉線)
- ・ 船形館山線道路整備事業 (P71) [334,374 千円] 道路ネットワークの整備や地域活性化、避難路確保、観光振興を図る ため「船形バイパス」の整備を推進する。
- ・ 宇田排水路整備事業 (P71) [18,663 千円] 「船形バイパス」の整備に合わせ、周辺浸水被害の解消を図るため、 雨水排水路整備に係る詳細設計を行う。

#### ○ 空家対策事業 (P72)

[7,852 千円]

周辺に影響を及ぼしている特定空家等の所有者に対し行政指導等を行い、所有者による適切な管理を促し、危険空家の除去等を推進する。

#### ~ 地域の支えあいをはぐくむ ~

- ・ 館山市市民協働条例検討委員会運営事業 (P31) [164 千円] 「(仮称)館山市市民協働条例」の制定に向け、広く市民の意見を取り 入れるための検討委員会を立ち上げ取組みを推進する。
- 地域防災リーダー養成事業 (P28) [2,646 千円] 災害時における地域での自主防災活動の中心的な役割を担う「防災リ ーダー」の育成を行う。
- ・ **防災行政無線整備事業 (P28)** [56,240 千円] 災害時における情報連絡体制を確保するため、防災行政無線のデジタル化等を実施する。
- **高齢者運転免許証自主返納促進事業 (P29)** [1,000 千円] 高齢者の交通事故の抑止のため、運転免許証を自主的に返納した高齢者を支援する。
- [18,663 千円]・ 防犯カメラ設置事業 (P33)「806 千円]消を図るため、犯罪のない安全安心なまちづくりのため、市内2カ所に防犯カメラの設置を行う。(設置予定箇所:館山駅前)
  - 道路照明 LED 化事業 (P29) [8,094 千円]市が管理する屋外灯について,交通安全及び環境対策のため LED 化を 実施する。

#### ○ 防犯灯 **LED** 化事業 (P33)

[3.240 千円]

町内会等が管理する防犯灯について、市がリースした LED 灯具を支給し、防犯灯の LED 化を促進する。

#### ○ たてやま健幸ポイント事業 (P46)

[400 千円]

市民が、自らの健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや、維持・定着を図るため「たてやま健幸ポイント」事業を実施する。

#### ○ 健康増進計画等策定事業 (P47)

[ 974 千円 ]

市民の健康増進の総合的な推進を図るため、「館山市健康増進計画」を策定する。

- ・ **救急医療事業運営費補助金 (P48)** [91,186 千円] 救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し補助を行う。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築 (P87) ※介護保険会計 [8,351 千円] 医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

#### ~ 行政サービスの維持・向上に努める ~

• ふるさと納税推進事業 (P32)

[55,199 千円]

寄附環境の改善や返礼品の魅力アップに努め, ふるさと納税(寄附) の拡充, 館山市の魅力発信と地場産業の振興を図る。

#### ・ 人件費の削減 【 歳出削減額 122,793 千円 】

給料・手当等の減額により人件費の削減を行う。

- 特別職(市長・副市長・教育長/10%削減) 4.472千円
- 一般職(職務の級により2~5%削減)

118,321 千円

#### ・使用料手数料の改定 【 歳入増加額 28,769 千円 】

ごみ処理手数料(指定袋・自己搬入分) 10.559 千円

社会教育・社会体育施設使用料 7,161 千円

し尿処理手数料 6.962 千円

幼稚園保育料 2.277 千円

その他(老人福祉センター・城山公園駐車料) 1.810 千円

#### ・ 民間委託の推進

民間活力の活用により、各公共施設の効率的な運営を実施する。

博物館(本館・八犬伝博物館)

渚の駅たてやま (博物館分館)

豊津ホール (赤山地下壕跡)

# 各 会 計 総 括 表

	会 計 名	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増減率(%)	摘  要
_	般 会 計	17,570,000	19,030,000	△1,460,000	△7.7	
特	国 民 健 康 保 険	7,598,577	7,680,571	△81,994	△1.1	
別	後期高齢者医療	725,038	688,423	36,615	5.3	
会	介 護 保 険	5,906,470	5,649,642	256,828	4.5	
計	下 水 道 事 業	858,967	841,689	17,278	2.1	
特	別会計合計	15,089,052	14,860,325	228,727	1.5	
	般・特別会計合計	32,659,052	33,890,325	△1,231,273	△3.6	

# 一般会計 歳入・歳出 款別 内訳表

(単位:千円)

					歳	入								歳	出			単位:十円)
		款			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)			款		本年度予算額	前年度予算額	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)
1	市			税	5,644,160	5,589,987	54,173	1.0	32.1	1	議	会	享	181,374	181,981	△607	$\triangle 0.3$	1.0
2	地	方 譲	美与	税	129,000	127,000	2,000	1.6	0.7	2	総	務	享	1,849,274	1,814,322	34,952	1.9	10.5
3	利	子 割	交付	金	4,000	6,000	△2,000	△33.3	0.0	3	民	生	1	6,923,649	6,777,557	146,092	2.2	39.4
4	配	当 割	交 付	金	13,000	13,000	0	0.0	0.1	4	衛	生	重	1,981,361	2,050,578	△69,217	△3.4	11.3
5	株式	等譲渡別	「得割る	で付金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	5	労	働	重	<del>†</del> 30	51	△21	△41.2	0.0
6	地フ	方消費	税交	付金	831,000	860,000	△29,000	$\triangle 3.4$	4.7	6	農	林水	全 業 費	361,636	375,463	△13,827	$\triangle 3.7$	2.1
7	ゴル	フ場利	用税交	付金	31,000	31,000	0	0.0	0.2	7	商	エ	重	445,403	446,404	△1,001	△0.2	2.5
8	自重	助車取得	身税交	付金	37,800	27,000	10,800	40.0	0.2	8	土	木	1	1,524,987	1,522,595	2,392	0.2	8.7
10	国有市田	有提供施 订村助	函設等 成交	所 在 付 金	58,000	58,000	0	0.0	0.3	9	消	防	重	961,816	953,600	8,216	0.9	5.5
11	地	方特例	〕交付	寸 金	17,000	17,000	0	0.0	0.1	10	教	育	重	1,485,298	3,016,908	△1,531,610	△50.8	8.5
12	地	方 交	き 付	税	3,770,000	3,800,000	△30,000	△0.8	21.5	11	災	害 復	旧	5,641	5,641	0	0.0	0.0
13	交通	i安全対策	5 特別交	で付金	7,000	7,300	△300	△4.1	0.0	12	公	債	重	1,817,373	1,852,396	△35,023	△1.9	10.3
14	分扌	担金及	び負	担金	87,046	95,416	△8,370	△8.8	0.5	13	諸	支	出	2,158	2,504	△346	△13.8	0.0
15	使月	用料及	び手	数料	643,391	611,372	32,019	5.2	3.7	14	予	備	享	30,000	30,000	0	0.0	0.2
16	玉	庫 支	之 出	金	2,421,268	2,573,317	△152,049	△5.9	13.8									
17	県	支	出	金	1,018,566	1,064,930	△46,364	$\triangle 4.4$	5.8									
18	財	産	収	入	26,586	25,157	1,429	5.7	0.2									
19	寄	饼	†	金	1	1	0	0.0	0.0									
20	繰	フ		金	762,798	1,101,309	△338,511	△30.7	4.3									
21	繰	起	<u></u>	金	300,000	300,000	0	0.0	1.7									
22	諸	47	ζ	入	587,784	562,911	24,873	4.4	3.3									
23	市			債	1,175,600	2,154,300	△978,700	△45.4	6.7									
	歳	入台	信 右		17,570,000	19,030,000	△1,460,000	△7.7	100.0		歳	出合	計	17,570,000	19,030,000	△1,460,000	△7.7	100.0

(注)構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

# 一般会計歳入財源別表

(その1:使途別) (単位:千円)

	71: (関述別)	T + 5	<b>三</b> 庄	前年度		
	区 分	本生	,			
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	
1	市税	5,644,160		5,589,987		
2	地 方 譲 与 税	129,000		127,000		
3	利 子 割 交 付 金	4,000		6,000		
4	配当割交付金	13,000		13,000		
5	株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000		
6	地方消費税交付金	831,000		860,000		
7	ゴルフ場利用税交付金	31,000		31,000		
8	自動車取得税交付金	37,800		27,000		
10	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	58,000		58,000		
11	地方特例交付金	17,000		17,000		
12	地 方 交 付 税	3,770,000		3,800,000		
13	交通安全対策特別交付金	7,000		7,300		
14	分担金及び負担金		87,046		95,416	
15	使用料及び手数料	33,179	610,212	33,467	577,905	
16	国 庫 支 出 金		2,421,268		2,573,317	
17	県 支 出 金		1,018,566		1,064,930	
18	財 産 収 入	23,848	2,738	22,140	3,017	
19	寄 附 金	1		1		
20	繰 入 金	653,862	108,936	979,002	122,307	
21	繰 越 金	300,000		300,000		
22	諸 収 入	52,189	535,595	50,088	512,823	
23	市 債	730,000	445,600	720,000	1,434,300	
	合 計	12,340,039	5,229,961	12,645,985	6,384,015	
	比 率 (%)	70.2	29.8	66.5	33.5	

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(単位:千円) (その2:調達別)

	区分	本 年	下 度	前年	F 度
	区 分	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市税	5,644,160		5,589,987	
2	地 方 譲 与 税	1	129,000		127,000
3	利 子 割 交 付 金		4,000		6,000
4	配 当 割 交 付 金		13,000		13,000
5	株式等譲渡所得割交付金		5,000		5,000
6	地方消費税交付金	;	831,000		860,000
7	ゴルフ場利用税交付金		31,000		31,000
8	自動車取得税交付金		37,800		27,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金		58,000		58,000
11	地方特例交付金		17,000		17,000
12	地 方 交 付 税		3,770,000		3,800,000
13	交通安全対策特別交付金		7,000		7,300
14	分担金及び負担金	87,046		95,416	
15	使用料及び手数料	643,391		611,372	
16	国 庫 支 出 金		2,421,268		2,573,317
17	県 支 出 金		1,018,566		1,064,930
18	財 産 収 入	26,586		25,157	
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	762,798		1,101,309	
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	537,879	49,905	519,733	43,178
23	市 債		1,175,600		2,154,300
	合 計	8,001,861	9,568,139	8,242,975	10,787,025
	比 率 (%)	45.5	54.5	43.3	56.7

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

# 一般会計歲出款別・性質別內訳表

(単位:千円)

_																					( 1 )	<u> </u>
_	\		的	1 * ^ *		3	4	5	6 農 林	7 女	8	9	10	11 災 害	12	13	14	計	前年度	比 較	増減率 (%)	構成比(%)
性	: 質			議会費	総務費	民生費	衛生費	労 働 費	農 林水産業費	商工費	土木質	消防費	教育費	災 害復旧費	公 債 費	諸支出金	予備費	A	В	(A-B)	(%)	(%)
1	人	件	費	170,821	1,103,642	583,720	338,004		139,138	136,117	240,242	29,823	509,382					3,250,889	3,301,910	△ 51,021	△ 1.5	18.5
2	物	件	費	9,556	504,385	418,112	781,581	30	38,226	131,937	114,122	30,515	848,883	139				2,877,486	2,787,222	90,264	3.2	16.4
3	維	持補	修費		7,879	2,661	2,946		7,100	2,930	20,288	1,829	27,320	500				73,453	68,869	4,584	6.7	0.4
4	扶	助	費	10	4,100	3,661,362	5,080		700	1,800	2,000		41,521					3,716,573	3,567,451	149,122	4.2	21.2
5	補	助	等	987	142,028	84,835	549,047		110,561	67,938	3,543	850,832	37,114					1,846,885	1,823,733	23,152	1.3	10.5
6	普通	重建設事	業費		87,240	3,696	192,840		65,911	4,640	678,621	48,817	21,013					1,102,778	2,662,656	△ 1,559,878	△ 58.6	6.3
	内	補	助		53,513		4,654				423,916	38,068						520,151	2,060,240	△ 1,540,089	△ 74.8	3.0
	訳	単	独		33,727	3,696	188,186		65,911	4,640	254,705	10,749	21,013					582,627	602,416	△ 19,789	△ 3.3	3.3
7	災害	<b>手復旧事</b>	業費											5,002				5,002	5,641	△ 639	△ 11.3	0.0
	内	補	助																			
	訳	単	独											5,002				5,002	5,641	△ 639	△ 11.3	0.0
8	公	債	費												1,817,373			1,817,373	1,852,396	△ 35,023	△ 1.9	10.3
9	積	立	金			30	66			23,040			36			2,118		25,290	22,162	3,128	14.1	0.1
10	投資	<b>資及び出</b>	資金				111,787											111,787	197,162	△ 85,375	△ 43.3	0.6
11	貸	付	金							77,001	17,000							94,001	93,201	800	0.9	0.5
12	繰	出	金			2,169,233	10				449,171		29			40		2,618,483	2,617,597	886	0.0	14.9
13	予	備	費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
	合		計	181,374	1,849,274	6,923,649	1,981,361	30	361,636	445,403	1,524,987	961,816	1,485,298	5,641	1,817,373	2,158	30,000	17,570,000	19,030,000	△ 1,460,000	△ 7.7	100.0

(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

# 一般会計歲出款別・節別集計表

(単位:千円)

																				(44)	业: 十円)
節	_	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛 生 費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予 備 費	計 A	前年度 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1 報		酬	74,919	10,394	3,318	7,262		8,970		235	15,381	16,734					137,213	140,165	△ 2,952	$\triangle$ 2.1	0.8
2 給		料	18,292	375,538	332,610	187,963		72,999	72,570	144,836	8,676	273,663					1,487,147	1,529,980	△ 42,833	△ 2.8	8.5
3 職	員手	当 等	40,771	198,657	155,291	96,015		37,199	44,037	76,754	4,781	138,718					792,223	814,642	△ 22,419	△ 2.8	4.5
4 共	済	費	35,049	191,622	95,328	56,906		23,111	21,482	45,552	2,793	83,095					554,938	578,065	△ 23,127	$\triangle$ 4.0	3.2
5 災	害 補	償 費																			
6 恩給	及び退	<b>職年金</b>																			
7 賃		金	1,144	47,287	174,209	47,490		3,272	19,991	39,082		138,386					470,861	471,128	△ 267	$\triangle$ 0.1	2.7
8 報	償	費		51,911	2,320	3,875		1,621	60	433		5,489					65,709	26,815	38,894	145.0	0.4
9 旅		費	1,488	2,609	308	130	20	125	520	545	17,802	819					24,366	24,221	145	0.6	0.1
10 交	際	費	230	950				51				150					1,381	1,381	0	0.0	0.0
11 需	用	費	1,616	71,072	73,771	179,175	5	729	23,497	22,927	7,645	381,473					761,910	786,080	△ 24,170	△ 3.1	4.3
12 役	務	費	166	39,023	17,434	6,161		1,092	2,164	5,448	712	14,987					87,187	91,439	△ 4,252	$\triangle$ 4.7	0.5
13 委	託	料	2,377	244,773	454,679	552,387		33,333	80,991	121,732	2,008	237,623	1				1,729,904	1,760,145	△ 30,241	△ 1.7	9.8
14 使用	料及ひ	ば 賃 借 料	2,558	31,348	6,042	1,239	5	421	5,262	6,852	292	29,075	139				83,233	85,508	△ 2,275	$\triangle 2.7$	0.5
15 工	事請	負 費		62,794	3,510	174,914		8,556	4,406	251,383	44,507	18,919	5,001				573,990	1,905,235	△ 1,331,245	△ 69.9	3.3
16 原	材	料 費		771	413	994		7,100	230	12,755	329	4,737	500				27,829	27,437	392	1.4	0.2
17 公 有	財産	購入費								68,737							68,737	72,256	△ 3,519	△ 4.9	0.4
18 備	品 購	入 費	30	5,018	5,043	651		91	2,658	3,121	6,611	72,642					95,865	134,138	△ 38,273	$\triangle$ 28.5	0.5
19 負担金	金補助及	び交付金	2,701	495,308	739,965	551,125		162,966	67,413	12,407	849,829	37,192					2,918,906	2,965,192	△ 46,286	△ 1.6	16.6
20 扶	助	費			3,321,184	2,080						30,870					3,354,134	3,175,162	178,972	5.6	19.1
21 貸	付	金							77,001	17,000							94,001	93,201	800	0.9	0.5
22 補償	補填及(	び賠償金							1	245,953							245,954	212,272	33,682	15.9	1.4
23 償還分	金利子及	び割引料		20,000										1,817,373			1,837,373	1,875,651	△ 38,278	△ 2.0	10.5
24 投 資	及び	出資金				111,787											111,787	197,162	△ 85,375	△ 43.3	0.6
25 積	立	金			30	66			23,040			36			2,118		25,290	22,162	3,128	14.1	0.1
26 寄	附	金				24											24	20	4	20.0	0.0
27 公	課	費	33	199	15	1,107			80	64	450	661					2,609	2,758	△ 149	△ 5.4	0.0
28 繰	出	金			1,538,179	10				449,171		29			40		1,987,429	2,007,785	△ 20,356	△ 1.0	11.3
予	備	費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合		計	181,374	1,849,274	6,923,649	1,981,361	30	361,636	445,403	1,524,987	961,816	1,485,298	5,641	1,817,373	2,158	30,000	17,570,000	19,030,000	△ 1,460,000	△ 7.7	100.0

(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

### 市税積算表 平成29年度(現年課税分)

	Σ	分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
	個	均等	割	23,568人	3,500円	82, 488	96. 5	1, 876, 864
市	人	所 得	割		6.0%	1, 862, 449	90. 5	1, 070, 004
民税	法	均等	割	1,486法人	50千円~ 3,000千円	144, 727	98.8	313, 954
106	人	法人	税割	9.7%, 12.1% (H26.	10. 1以後)	173, 041	90.0	313, 934
		計				2, 262, 705		2, 190, 818
	土		地	60,025,833千円		835, 541		
固定	家		屋	92, 587, 495千円	1.4%	1, 243, 263	96. 5	2, 318, 394
資産	償	却		24, 086, 519千円	1.4/0	323, 677		
税		有資産等 町 村 交		467,520千円		6, 544	100.0	6, 544
		計		177, 167, 367千円		2, 409, 025		2, 324, 938
	50	с с	以 下	2,785台	2,000円	5, 570		
	50 c	с超90с	以下	268台	2,000円	536		
	90	с с	超	325台	2,400円	780		
	"/	二力	_	160台	3,700円	592		
	農	耕	用	770台	2,400円	1,848		
軽	軽	2	輪	523台	3,600円	1, 883		
自動	軽	3	輪	2台	1,000円~ 4,600円	6	96. 5	134, 713
車税	4	輪乗用 自	家用	12,113台	2,700円~ 12,900円	98, 545		
72	4	输 乗 用 営	業用	2台	1,800円~ 8,200円	9		
	4	論貨物自	家用	5, 589台	1,300円~ 6,000円	26, 434		
	4	論貨物営	業用	70台	1,000円~ 4,500円	234		
	2	輪小	型	468台	6,000円	2, 808		
	小	型特	殊	60台	5,900円	354		
		計		23, 135台		139, 599		134, 713

	区	分	課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市	t- 1:	ばこ 税	78,928千本	千本当り 5, 262円	429, 619	100.0	429, 619
1113	/C 1	± € 1/L	旧3級品 4,262千本	旧3級品 3,355円	123, 013	100.0	423, 013
入湯税	宿 伴	泊 を う も の	167, 293人	150円	28, 003	100.0	28, 003
税	宿 伴 オ	泊 を oないもの	58, 192人	50円	20, 003	100.0	26, 003
都	市	土地	77,930,400千円	0.3%	232, 011	96. 5	487, 577
計画	<b> </b>	家 屋	92, 587, 495千円	0. 5 /0	273, 251	90.0	401, 311
	総	計			5, 774, 213		5, 595, 668

#### 市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税	The state of the s	_	<u>X</u>	分	平成29年度 当初予算額(千円)	1 人当たり 税額(円)	1 世帯当たり 税額(円)
市	民 税	(	個 人	)	1, 876, 864	39, 121	81, 745
固氮	定資産税	(交	付金除く	()	2, 318, 394	48, 324	100, 975
軽	自	動	車	税	134, 713	2, 808	5, 867
市	た	ば	٢	税	429, 619	8, 955	18, 712
入		湯		税	28, 003	584	1, 220
都	市	計	画	税	487, 577	10, 163	21, 236
合				計	5, 275, 170	109, 955	229, 755

(注) 平成29年1月1日現在 住基 人口:47,976人 世帯:22,960世帯

# 債務負担行為説明書

### I 一般会計

(単位 千円)

					左	この 財	源内	訳	
事項		期	間	限度額	特	定 財	源	一般財源	事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他	一阪別伽	
電子複写機その他事務用 器の借上げ等に係る使用 及び賃借料	KI. T		度から 度まで	10, 000				10, 000	電子複写機その他事務用機器について,平成29年度から複数年にわたり使用するため,平成29年度中に当該機)器の使用期間に応じた複数年契約を行い,事務事業の円滑な実施を図る。
パーソナルコンピューターの他事務用機器の保守点が 等に係る委託料	<b>全</b> 十		:度から :度まで	12,000			453	11, 547	パーソナルコンピュータその他事務用機器について,平成29年度から複数年にわたり使用するため,平成29年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い,事務事業の円滑な実施を図る。
庁内ネットワーク機器管: システムその他業務シス ムに係る使用料及び賃借:	テ   平		:度から :度まで	11,000				11,000	庁内ネットワーク機器システムその他業務システムについて、平成29年度から複数年にわたり借り上げるため、平成29年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い、事)務事業の円滑な実施を図る。
機械器具等借上料 (LED化事業分)			:度から :度まで	48, 500				48, 500	LED照明等の機械器具等借上料について, 平成29年度から複数年にわたり借り上げるため, 平成29年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い, 事務事業の円滑な実)施を図る。
自動車借上料			:度から :度まで	6,000				6,000	公用自動車について、平成29年度から複数年にわたり 借上げるため、平成29年度中に使用期間に応じた複数年 契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
都市計画道路船形館山線 備事業のうち街路事業分 係る用地取得費(千葉県: 方土地開発公社委託分)	こ平			用地費等 200,000千円に 利子相当額を加 えた金額	110, 000	80, 800		用地費等9,200 千円に利子相当 額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち街路事業分について、当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費(用地取得・物件補償) 200,000千円公社からの買戻し 平成29年度~平成33年度

					左	の財	源内	訳	
事	項	期	間	限度額	特	定財	源	一般財源	事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他		
都市計画道路船 備事業のうち取 分に係る用地取 県地方土地開発 分)	文付道路事業 文得費(千葉		手度から 手度まで	用地費等13,000 千円に利子相当 額を加えた金額	7, 150	5, 200		用地費等650千 円に利子相当額 を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち取付道路事業分について、当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費(用地取得・物件補償) 13,000千円公社からの買戻し 平成29年度~平成33年度
千葉県地方土地 事業資金借入金 事業分に係る損 市計画道路船形 事業用地取得事	さのうち街路 員失補償(都 が館山線整備		F度から F度まで	千葉県地方土地 開発公社の借入 金200,000千円 以内に利子相当 額を加えた金額				<u> </u>	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し,館山市委託 事業のうち街路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合に おいて,当該資金に損失が生じた際にその損失を補償す る。
千葉県地方土地 事業資金借入金 道路事業分に係 (都市計画道路 整備事業用地取	きのうち取付 系る損失補償 路船形館山線		F度から F度まで	千葉県地方土地 開発公社の借入 金13,000千円以 内に利子相当額 を加えた金額				金13,000千円以	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し,館山市委託 事業のうち取付道路事業分に係る事業資金を貸し付けた場 合において,当該資金に損失が生じた際にその損失を補償 する。
中小企業融資補	捕塩金		∓度から ∓度まで	未償還額 770,000千円に ついて千葉県信 用保証協会が代 位弁済のために 負担した額の 20.0%以内の補 てん率で算出し た金額				未償還額 770,000千円に ついて千葉県信 用保証協会がに 負担した額の 20.0%以内の補 てん率で算出し た金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを 行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合 に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		拝度から 拝度まで	未償還額 770,000千円に ついて年2.20% 以内の保証料率 で算出した金額 の1/2の額				未償還額 770,000千円に ついて年2.20% 以内の保証料率 で算出した金額 の1/2の額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。

					左	この 財	源内	訳	
事	項	期	間	限度額	特	定 財	源	一般財源	事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他	/3X/1//N	
中小企業融資	利子補給金	平成30年 平成33年		未償還額 770,000千円に ついて年1.0% 以内の割合で算 出した金額				未償還額 770,000千円に ついて年1.0% 以内の割合で算 出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対抗給金	策資金利子補	平成30年, 平成34年,		未償還額30,000 千円について年 4.0%以内の割 合で算出した金額又は当該融資 利率の2分1以内 のいずれか低い 額				未償還額30,000 千円について年 4.0%以内の割 合で算出した金 額又は当該融資 利率の2分1以内 のいずれか低い 額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者。利子補給金	経営改善資金	平成30年, 平成33年,		未償還額 711,300千円に ついて年1.0% 以内の割合で算 出した金額				未償還額 711,300千円に ついて年1.0% 以内の割合で算 出した金額	小規模事業者経営改善資金の借入れを行った中小企業者 に対し,その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付 する。
農業近代化資金	金利子補給金	平成30年, 平成49年,	度から 度まで	未償還額80,000 千円について年 2.0%以内の割 合で算出した金 額				未償還額80,000 千円について年 2.0%以内の割 合で算出した金 額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し,その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

					左	の財	源内	訳						
事	項	期	間	限度額	特	定 財	源	一般財源		事	業	内	容	
					国県支出金	地方債	その他	川文火7 1/示						
農業経営基盤強化補給補助金		平成30年 平成54年		未償還額80,000 千円について年 0.8%以内の割 合で算出した金 額 ただし,借入れ の日から5年間 に限り,1.5% 以内の割合で 出した金額									った農業者に対し 補給補助金を交付	
漁業近代化資金利	子補給金	平成30年 平成34年		未償還額20,000 千円について年 0.5%以内の割 合で算出した金 額				未償還額20,000 千円について年 0.5%以内の割 合で算出した金 額	漁業近代( 入金の金利負				業者に対し,その を付する。	借

Ⅱ 介護保険特別会計 (単位 千円)

				左	この 財	源内	訳	
事項	期	間	限度額	特	定 財	源	一般財源	事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	一放兇你	
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成303	年度から 年度まで	5, 500	401		5, 099		庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る業務について,平成29年度から複数年にわたり実施するため,平成29年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い,事務事業の円滑な実施を図る。
基幹系システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	半成309	年度から 年度まで	8, 500	3, 032		5, 468		基幹系システムその他業務システムの保守管理等業務について、平成29年度から複数年にわたり実施するため、平成29年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
包括的支援事業委託料		年度から 年度まで	294, 000	156, 555		137, 445		包括的支援業務について、平成29年度から複数年にわたり実施するため、平成29年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅲ 下水道事業特別会計 (単位 千円)

						この 財	源内	訳				
事	項	期	間	限度額	特	定 財	源	一般財源	事	業	内	容
					国県支出金	地方債	その他	加文只仍尔				
公営企業会計科 委託料	移行支援業務	平成30年 平成31年		10, 000		9, 800			複数年にわたり実力	施するため	5,平成 2	<ul><li>, 平成29年度から9年度中に当該業務</li><li>事業の円滑な実施を</li></ul>

# 地方債事業説明書

I 一般会計 (単位 千円)

1 双云印						(手匹 111)
事業名	事業費		財 源	内 訳		事 業 内 容
, , , ,	, , , ,	国県支出金	地 方 債	その他	一般財源	
防災行政無線整備事業	50, 820	25, 410	22, 800		2, 610	デジタル防災行政無線(同報系)の改修 屋外子局(更新11カ所)
じん芥処理施設改修事業	24, 831		18, 500		6, 331	清掃センターにかかる施設改修事業 冷却塔更新工事等
し尿処理施設改修事業	24, 890		18, 500	6, 390		し尿処理センターにかかる施設改修事業 I Z ポンプインバータ更新工事等
上 水 道 出 資 債	53, 583		53, 500		83	<ol> <li>南房総広域水道企業団出資金 房総導水路施設緊急改築事業への出資</li> <li>三芳水道企業団出資金 災害対策(基幹水道構造物及び末端水道管耐震化事業)への出資</li> </ol>
農業施設整備事業	18, 178		12, 800		5, 378	1 かんがい排水事業安房中央地区負担金 [県営事業負担金] 安房中央ダム (南房総市川谷地内) 2 ため池等整備事業大正地区負担金 [県営事業負担金] 大正堰 (山本地区)
道路橋梁整備事業	202, 032	56, 608	128, 800		16, 624	1 道路新設改良事業 道路改良工事:2カ所 道路排水整備工事:8カ所 道路舗装補修工事:6カ所 外 2 橋梁整備事業 富士見橋橋梁補修工事(北条地区)
河 川 整 備 事 業	24, 752		22, 200		2, 552	普通河川岡田川護岸整備工事(岡田地区)

(単位 千円)

		事	4	¥	名				事業費		財	源	内	訳		事業内容
		尹	7	<del></del>	泊				尹 未 負	国県支出金	地	方 債	その	他	一般財源	争 未 的 台
港	湾		整	備	:	事		業	5, 063			4, 500			563	1 多目的観光桟橋整備工事負担金 [県営事業負担金] 小型船舶係留施設の整備 事業期間:平成28年度~平成29年度 2 宮城地区臨港区域改修工事負担金 [県営事業負担金] 岸壁改良工事
河	Ш	排	水 路	各 虫	逢	带 3	事	業	29, 353	9, 900		15, 200			4, 253	1 宇田排水路整備事業(船形地区) 事業期間:平成29年度~平成32年度 平成29年度:詳細設計 2 楠見排水路整備事業(館山地区) 詳細設計,整備工事
都	市書	十画	道	路	整	備	事	業	334, 374	154, 165		113, 400			66, 809	都市計画道路船形館山線(船形バイパス)整備事業 事業期間:平成26年度〜平成33年度(予定) 平成29年度:不動産鑑定・用地購入・物件補償 外
公	谐	住	宅	改	修	買	<b>F</b>	業	29, 232	14, 115		15, 000		117		1 真倉市営住宅改修事業(館山地区) 事業期間:平成27年度~平成29年度 平成29年度:2号棟改修工事 2 那古住宅 浄化槽設備改修事業
消	防	施	設	整	備	III T	<b></b>	業	37, 374	11, 627		20, 400			5, 347	1 消防団機材整備事業 可搬ポンプ1台 2 防火水槽整備事業 新設工事 2カ所(古茂口地区,山本地区) 蓋掛け 2カ所(那古地区,布沼地区)
臨	時	財	Ē	汝	対	策	į	債	730, 000			730, 000				地方交付税の発行原資の不足に伴い,地方交付税に代わる一般財源と して借り入れる。

Ⅱ 下水道事業特別会計 (単位 千円)

事業名	事業費		財 源	内 訳		事業内容
事	尹 耒 質	国県支出金	地方債	その他	一般財源	事 耒 內 谷
長 寿 命 化 対 策 事 業	93, 970	49, 485	32, 600		11, 885	・長寿命化対策工事(鏡ケ浦クリーンセンター) ・ストックマネジメント計画策定
公共下水道第2期整備事業	88, 114	17, 100	47, 500	13, 266	10, 248	汚水管渠築造工事等
下水道事業債 (特別措置分)	34, 100		34, 100			地方財政措置の見直しに伴う,従来の元利償還金に対する財政措置と見 直し後の財政措置との差額に対する措置
資 本 費 平 準 化 債	110, 300		110, 300			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による 資金不足に対する措置
公営企業会計適用債	10, 149		10, 100		49	公営企業会計適用に必要となる、固定資産調査・評価業務

## 主 要 事 業 説 明 書

#### I 一般会計

※ 事業名先頭の〇印は平成29年度新規事業(対前年当初予算) 事業欄の下段 【 】 内は、予算書におけるページ番号及び事業名

	4 元與の O F 7 4 1 次 2 5 千 反	() () () () () () () () () () () () () (	* >1 /	3 214 11/4 - 1 /2		11は, 1 奔目で	The same of the sa
-14	-t- VII	— La Nita — Ha	財	源	内	訳	av um
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 47 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	29, 390				29, 390	地方議会年金制度の廃止により生じた過去の債務支払いに必要な費用の財源を、現職議員の標準報酬月額等により算出した額により市が負担する。 給付費負担金 18人×340千円×12カ月×39.7/100 (標準報酬月額) =29,155,680円 事務費負担金 18人×13千円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 49 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1, 250				1, 250	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 「議会だより」発行内容 発行回数:年4回〔5月,8月,11月,2月〕 発行部数:1回当たり 21,700部(全戸配布) 内 容:年4回 表紙・裏表紙カラー外2色 A4判
	会議録調製委託事業 【 P 49 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2, 103				2, 103	会議録の作成を委託することで、事務効率の向上が図られ、速やかな情報 公開を行う。
	議場マイクシステム等借上料 【 P 49 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1, 685				1, 685	議場マイクシステム及び本会議中継システムをリース契約により借り上げ、本会議の同時中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会の実現を図る。 [借上内容] マイク32台、スピーカー6台、カメラ4台 パワーアンプ・デジタルコントロールユニット1式 外
	政務活動費交付金 【 P 49 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実を図る。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P 55 職員育成事業 】 【 総務課 】	1, 534			98	1, 436	職員研修(派遣研修,集合研修等)を実施し,職員の資質向上を図ることにより,多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。 財源内訳(その他):市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金

+4		-t- viic -th	財	源	内	訳	-TV
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	福利厚生事業 【 P 55 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2, 977				2, 977	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や,メンタル ヘルス対策など職員の福利厚生のための費用
	総合法令例規管理システム業務委託 料 【 P 57 法規事務 】 【 総務課 】	1, 942				1, 942	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るともに,ホームページによる市例規の情報提供を行う。
	第三者委員会運営事業 【 P 59 第三者委員会事務 】 【 総務課 】	4, 223				4, 223	平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて,その全容を明らかにし,再発防止を図るため,第三者委員会による調査・審議を行う。 委員会開催予定 1回/月 ・ 第三者委員会委員報酬:6人 20千円/1回一人当り ・ その他事務費(旅費,郵便料外)
	広報発行事業 【 P 59 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,000	79			9, 921	館山市広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等を適時かつ的確に提供する。 館山市広報「だん暖たてやま」発行内容 発行号数: 23号 [毎月1日号及び15日号(1月1日号を除く)] 発行部数: 1号当たり 21,750部(全世帯配布) 内容:表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判
	行政事務委託事業 【 P 61 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17, 719				17, 719	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙などの配布を委託する。  1 行政事務委託料 ・ 均等割 1町内会あたり 4,000円 ・ 世帯割 1世帯あたり 760円 2 文書配達委託料 各月2回(12月は1回) 計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 61 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5, 445				5, 445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整 や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象:館山市町内会連合協議会

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	地方公会計整備事業 【 P 63 財務事務費 】 【 行革財政課 】	2, 052				2, 052	国から示された統一的基準に基づき、複式簿記による財務書類等を作成し、今後の財政運営の指標として活用する。  平成27年度
	○ 地方創生人材支援制度活用事業 【 P 71 参与事務 】 【 企画課 】	1, 110				1, 110	内閣府による地方創生人材支援制度を活用し、主にシティプロモーションによる館山の魅力向上・魅力発信のアドバイザーとして、地方創生施策の推進に係る民間人材を参与(非常勤特別職)として招聘する。  [ 参与1名] 任期:平成29年4月1日~平成30年3月31日参与報酬 900千円費用弁償 210千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【P73一部事務組合事務】 【企画課】	28, 176				28, 176	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行われる職員採用試験、研修等の事務を行う安房郡市広域市町村圏事務組合に対する総務費、議会費等に係る負担金
	地方バス路線維持費補助金 【 P 73 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	15, 280				15, 280	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図る。  補助対象:館山日東バス㈱ 補助金額:丸線・平群線 7,736千円 豊房線 4,116千円 千倉線 3,428千円
	移住・定住促進事業 【 P 75 移住・定住促進事業 】 【 商工観光課 】	5, 250	2,110			3, 140	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図る。  1 移住相談業務委託 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 ・ 首都圏での移住相談会参加  2 移住定住促進助成金 [新規] ・ 子育て世帯の移住者に対し家賃負担の軽減を図る 助成対象:以下の条件(主なもの)を全て満たす者 ・ 平成29年4月以降新規転入者(安房郡市外から) ・ 民間賃貸住宅入居者 ・ 中学3年生以下の者を含む世帯 助成額:家賃の1/2(上限20千円/月)

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	<ul><li>地域おこし協力隊事業</li><li>【 P 75 地域おこし協力隊事業 】</li><li>【 企画課 】</li></ul>	2,000				2,000	地域おこし協力隊(ふるさと納税業務)として、都市部の人材を積極的に活用し、「ふるさと納税」返礼品の拡充や企画開発、PR活動等を行い、地場産業の活性化及び館山市の魅力発信と隊員の定住・定着を図る。  〔地域おこし協力隊員〕  隊員1名 平成29年10月~  1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金 隊員活動の事務経費等の補助
	<ul><li>○ 地域おこし協力隊事業</li><li>【 P 75 地域おこし協力隊事業 】</li><li>【 高齢者福祉課 】</li></ul>	2, 185				2, 185	地域おこし協力隊(介護認定調査員)として、都市部の人材を積極的に活用し、要介護認定申請の増加に対応するため介護認定調査を行い、隊員の定住・定着及び介護サービスの向上を図る。  〔 地域おこし協力隊 〕  隊員 1 名 平成 2 9 年 1 0 月~  1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金  隊員活動の事務経費等の補助 3 募集等に要する経費(地域おこしフェア参加)
	地域おこし協力隊事業 【 P 75 地域おこし協力隊事業 】 【 商工観光課 】 地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3, 992				3, 992	地域おこし協力隊員が任期終了後に起業する際の費用の一部を助成する。 地域おこし協力隊起業支援補助金 まちづくり活動を継続していくための起業に対する補助  地域おこし協力隊(食のまちづくり応援隊)として、都市部の人材を積極的に活用し、農水産物のPR、域内流通促進など「食のまちづくり」の推進活動を行い、隊員の定住・定着及び地域産業の活性化を図る。  〔地域おこし協力隊〕 隊員1名 平成27年度~継続1名  1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域関連団体等に対して、隊員活動の支援業務を委託する。

	# # #	I Ha — Ha	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	地域防災リーダー養成事業 【 P 77 地域防災事業 】 【 社会安全課 】  防災行政無線整備事業 【 P 79 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	2, 646 56, 240	1, 984 25, 410	22, 800		8,030	地域の自主防災活動で中心的な役割を果たす「防災リーダー」を養成するため、防災士養成研修会を実施する。 防災士の養成人数:50人 研修会内容 : NPO法人日本防災士機構が承認する研修講座 (各種災害基礎知識、避難所運営、救急救命等)  災害時における情報連絡体制を確保するため、老朽化した同報系防災行政無線(屋外拡声子局)のデジタル化及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施する。  1 デジタル防災行政無線設備設置工事 ※ 国補助(防災安全交付金)事業 同報系整備 屋外拡声子局 改修11基(老朽化子局撤去及びデジタル化更新)  2 防災行政無線保守点検業務委託料(年1回点検)  3 防災行政無線保守点検業務委託料(年1回点検)  3 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事 拡声装置、スピーカー等交換  防災行政無線設置基数 135基(平成28年度末) (デジタル式114基 アナログ式21基)
	防災備蓄事業 【 P 79 災害対応事業 】 【 社会安全課 】  安全安心情報配信業務委託事業 【 P 79 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1, 519 934			1, 519 934		災害時の食糧として、3日分の食糧30、000食及び飲料水15,000リットルを確保することを目標として、年次的に備蓄を進める。  購入品目 アルファ米 3,000食飲料水 1,500リットル (現状備蓄量) アルファ米 22,500食飲料水 12,000リットル  財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金  安全・安心メール等で、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。  登録者数 12,890人 (平成28年12月末時点)  財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	○ 高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	1,000			1,000		高齢者の運転免許証自主返納を促進し、高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者(免許証返納時において満75歳以上で館山市に住所を有する者)を対象に、5千円相当の商品券等を交付する。  1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 700千円・路線バス回数券(館山日東バス・JRバス関東)・館山市商工会議所発行市内共通商品券2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 300千円・免許返納タクシー利用券  財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	交通安全施設整備事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	7, 400				7, 400	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。  1 施設整備工事請負費
	道路付属物点検事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	7, 000	3, 850			3, 150	道路照明柱や標識柱の亀裂・柱の破断などを含め、落下事故による第三者被害防止のため、道路照明、道路標識、警戒標識等の詳細点検調査を実施する。 点検対象 市道延長334km上の道路付属物(約2,000基)
	○ 道路照明LED化事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	8,094			7, 938	156	館山市が管理する道路照明について、交通安全及び環境対策のため、LED化を実施する。  1 道路照明LED化調査委託 ・既存照明器具の設置場所及び消費電力調査 ・GIS及び地図データ作成 ・道路照明LED化計画策定及び導入効果の検討  2 機械器具等借上料 156千円(平成29年度は1カ月分のみ) ・道路照明(約350本)LED化借上料(リース方式) LED器具設置工事:平成29年11月~平成30年2月 リース契約期間 :平成30年3月~平成40年2月 財源内訳(その他):一般社団法人 環境技術普及促進協会 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

		I	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	電算システム運用事業 【 P 83 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	93, 270	1, 165			92, 105	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において,業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り,市民サービスの向上に努めるとともに,将来にわたる安定的運用を確保する。  ・ 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 ・ 番号制度中間サーバー利用負担金 外
	電子自治体推進事業 【 P 85 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	25, 594				25, 594	事務の簡素化・合理化,情報共有を継続的に行うため,情報通信ネットワークの適切な維持・管理や,情報発信のためホームページの維持・管理など,電子自治体の推進を図る。また,自治体情報セキュリティの強靭化を行う。  1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ・ サーバ等の保守委託 ・ 資産管理システム(ネットワーク機器の集中管理)の運用 2 自治体情報セキュリティ強化対策 ・ ファイル無害化システムの運用 ・ 千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託
	地域情報化推進事業 【 P 85 地域情報化推進事業 】 【 情報課 】	2, 084	636			1, 448	国内からの来訪者に加え、増加傾向にある外国人観光客と東京オリンピックの開催に伴う外国人来訪者などに対応し、情報通信環境の充実による滞在利便性及び情報発信力の向上を図るため、公衆無線LAN拠点の増設整備を行う。  〔整備場所〕 ・洲崎トイレ前 ・ふれあいショップ平砂浦トイレ前
	自主防災促進事業 【 P 87 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	2, 750				2, 750	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。  コミュニティ事業補助金 補助対象 :自主防災会 補助金額 :施設の整備補助 補助率1/2(上限1,000千円) 備品購入補助 補助率1/2(上限 200千円) 補助予定地区:(施設)1地区,(備品)19地区

		/	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	館山市市民協働条例検討委員会運営 事業	164				164	「(仮称)館山市市民協働条例」の制定に向け、広く市民の意見を取り入 れるための検討委員会を開催する。
	【 P 87 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】						委員会開催予定:4回 委員構成:市議会・町内会連合協議会・コミュニティ委員会・ スポーツ団体・文化団体・公募市民
							市民協働条例検討委員会委員謝礼 164千円
	コミュニティ事業補助金 【 P 87 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	15, 572			13, 700	1,872	地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。  1 コミュニティ集会施設等整備事業補助対象:町内会等補助率:1/3(上限300千円)補助件数:3件  2 コミュニティ活動推進事業補助対象:地区コミュニティ委員会補助金額:均等割75千円、残額を人口割で積算補助件数:10地区  3 宝くじ助成事業((財)自治総合センター助成事業 古茂口集会所新築事業 11,200千円(助成上限15,000千円)  2 一般コミュニティ助成事業安東区御輿修復事業 2,500千円(助成上限2,500千円)※助成対象事業費1,000千円以上
	○ 受付業務等委託事業 【 P 89 豊津地区学習等 供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	6, 105			3, 007	3, 098	豊津地区学習等供用施設及び赤山地下壕跡の受付業務等を民間委託する。 1 期間 平成29年4月1日~平成31年3月31日 2 配置 1名~3名/日(曜日,時期によって異なる) 3 業務 豊津地区学習等供用施設及び赤山地下壕跡の受付業務軽微な施設管理(清掃等) 外 財源内訳(その他):赤山地下壕跡入壕料

	T						
+-/	款事業	그는 게스 크	財	源	内	訳	
款		事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	男女共同参画推進事業 【 P 93 男女共同参画推進事業 】 【 企画課 】	610				610	男女共同参画社会の実現及び女性の活躍推進に向け、「館山市コーラル会議」による第4期館山市男女共同参画推進プランの策定及び施策の推進を図る。 審議会開催予定:5回委員構成:定員15名以内(学識経験者・住民代表) 館山市コーラル会議委員報酬 383千円 その他事務費(郵便料等) 227千円
	国際交流事業 【 P 93 国際交流事業 】 【 企画課 】	2, 614				2, 614	国際化に対応するため、英語によるホームページやパンフレットの作成など、外国人観光客や在住外国人への情報提供・情報発信の充実を図る。また、姉妹都市であるアメリカ・ベリンハム市、オーストラリア・ポートスティーブンス市との交流を図るとともに、市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援する。  非常勤職員賃金 2,025千円 館山国際交流協会補助金 362千円 外
	ふるさと納税推進事業 【 P 95 ふるさと納税事業 】 【 企画課 】	55, 199				55, 199	まちづくり事業に資するふるさと納税(寄附)の拡充を図るため、寄附環境の改善や返礼品の魅力アップに努めるとともに、寄附者に対する地元特産品等の返礼品の贈呈により、館山市の魅力発信・PR、地場産業の振興を図る。  返礼品代 45,000千円 案内パンフレット等印刷製本費 800千円郵便料(案内パンフレット,ワンストップ特例申請等送付)913千円クレジット収納等システム利用手数料 2,403千円寄附者情報等管理システム導入委託料 2,617千円非常勤職員賃金 1,660千円外

				財	源	内	訳	
款	事	業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	<ul><li>○ 防犯灯LED化</li><li>【 P 95 防犯対策</li><li>【 社会安全課 】</li></ul>		3, 240			3, 240		防犯対策及び環境対策のため、町内会が管理する防犯灯について、LED化を実施する。  1 機械器具等借上料 1,556千円(平成29年度は6カ月分)町内会等が管理する防犯灯(約6,000灯)をLED化するため、市がLED灯具をリースして各町内会等に支給。 リース契約期間:平成29年10月~平成39年9月※設置工事、修繕料、電気料金等は町内会負担  2 非常勤職員賃金 1,684千円 LED化業務事務 1名分 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	防犯カメラ設置事 【 P 95 防犯対策 【 社会安全課 】		806	400		406		犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラの設置を行う。 設置予定箇所:市内2カ所(館山駅前東口駐輪場付近) 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	防犯活動支援事業 【 P 95 防犯対策 【 社会安全課 】	事業 】	998			998		犯罪のない明るいまちづくりのために活動する館山市防犯協力会を支援する。  [ 主な活動内容 ]
	固定資産税土地評价 【 P 97 賦課事務 【 税務課 】		38, 521				38, 521	平成30年度固定資産評価替えに向けて、不動産鑑定に基づく路線価等の付設を行うとともに、固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。 不動産鑑定委託料 固定資産税土地評価業務委託料

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	固定資産税家屋評価事業 【 P 97 賦課事務 】 【 税務課 】	2, 033				2, 033	平成30年度固定資産評価替えに向けて、家屋評価システムの改修を行い、適正な課税を行う。 システム借上料(家屋評価システム) 外
	個人住民税システム等運用事業 【 P 97 賦課事務 】 【 税務課 】	2, 282				2, 282	確定申告の電子データの収受・電子申告等の機能を備えたシステムにより、課税業務の効率化を図る。 システム借上料 外 〔使用システム〕 エルタックスASP(電子申告)システム
	納税通知書作成事業 【 P 97 賦課事務 】 【 税務課 】	4, 663				4, 663	個人住民税,固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し,課税業務の迅速化を図る。 個人住民税納税通知書作成等委託料 固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料
	徴収対策事務 【 P 99 徴収事務 】 【 納税課 】	2, 061				2, 061	コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い, 徴収率向上, 納税者の利便性向上を図る。  1 コンビニエンスストア収納 1,899千円 ※ 平成24年4月導入 見込件数 31,000件/年  2 クレジット収納 162千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 1,200件/年
	戸籍電算事業 【 P101 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	9, 720			9, 720		戸籍の電算化により戸籍届出の記載事務を正確かつ迅速に行い,届出から 証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図る。 システム業務委託料 システム借上料 財源内訳(その他):戸籍関係手数料

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
2 総務費	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P101 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	1, 396			1, 396		「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上を図る。 システム業務委託料 システム借上料 財源内訳(その他):住民基本台帳関係手数料
	個人番号制度事務 【 P101 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	4, 765	4, 765				個人番号カードの円滑かつ安定的な発行を行うため、個人番号通知カード 及び個人番号カードの作成・送付について、地方公共団体情報システム機構 に委任し、事務を実施する。 個人番号カード等関連事務費交付金
	基幹統計調查事業 【 P107 基幹統計調查事業 】 【 情報課 】	1, 445	1, 445				国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計 調査(基幹統計調査)として、国又は県より委託された調査を行う。 経済センサス調査区管理 10千円 工業統計調査 256千円 教育統計調査 13千円 就業構造基本調査 454千円 住宅・土地統計調査単位区設定 706千円 商業統計調査 6千円
3 民生費	○ 障害者計画等策定事業 【 P111 福祉事務費 】 【 社会福祉課 】	3, 399				3, 399	市の障害者施策の基本方針となる「障害者計画」と、障害福祉サービスの 事業量見込や確保策などを定めた「障害福祉計画」について、平成30年度 を初年度とする次期計画を策定し、計画的な福祉の増進を図る。 報償金(障害者計画等策定委員) 障害者計画等策定委託料
	民生委員業務委託事業 【 P113 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3, 770	333			3, 437	民生委員児童委員協議会の活動(会議運営、研修、機関紙発行等)を支援 し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員定数:111名(うち主任児童委員10名)

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	福祉団体補助事業 】 【 P113 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	24, 170				24, 170	社会福祉団体,障害者福祉団体等の活動を支援し,各団体の活性化と事業の振興を図る。  〔 主な補助金 〕 1 館山市社会福祉協議会補助金   18,629千円
	障害福祉給付事業 【 P113 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	161, 021	69, 720			91, 301	障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。  1 福祉タクシー利用助成金 2,142千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。  2 重度障害者等福祉手当 4,568千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。  3 心身障害者(児) 医療費給付扶助費 127,752千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。 ① 重度障害者分 現物給付 自己負担:通院1回・入院1日 300円 (市民税非課税世帯は、自己負担 0円) ② 中軽度障害者分 自己負担:通院1回・入院1日・調剤1回 600円 4 特別障害者手当等 精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に手当を支給する。 ① 特別障害者手当(対象:20歳以上) 19,318千円 ② 障害児福祉手当(対象:20歳以上) 4,380千円

		1.384	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	地域生活支援事業 】 【 P115 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	41, 795	24, 639		276	16, 880	相談事業,日常生活用具の給付,移動支援事業等を実施することにより,障害者等の自立した社会生活を支援する。  1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し,活動機会の提供や社会交流,相談支援などを行い,自立を促進する。  2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し,保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため,入浴援護事業を実施する。  3 グループホーム等運営費補助金 8,479千円 障害者の地域生活移行のため,共同生活援助事業所に対し,運営費の補助を行う。  4 心身障害者(児)日常生活用具給付扶助費 13,153千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため,入浴補助用具やストマ装具など,日常生活用具を給付又は貸与する。  5 地域生活支援事業給付費 5,014千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援,聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。  6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 4,073千円 障害者の地域生活移行のため,共同生活援助事業所・生活ホームなどに支払った家賃の一部を補助する。  財源内訳(その他):配食サービス利用者負担金

				財	源	内	訳	
款	事	業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P117 自立支援等 【 社会福祉課 】		887, 149	662, 368			224, 781	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護サービスの提供や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域での生活を支援する。  1 身体障害者補装具交付扶助費 6,699千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給する。 2 障害介護給付費 756,054千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者が利用したサービスについて負担する。 3 障害児通所等給付費 31,461千円 児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児が利用したサービスについて負担する。 4 自立支援医療費 障害の軽減、進行防止、機能回復等のために行う、治療の一部について負担する。 ① 更生医療(18歳以上の身体障害者手帳所持者)83,785千円② 育成医療(18歳未満の身体に障害のある者)498千円 条養介護医療費 4,668千円 医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理などや、日常生活の支援等にかかる費用の一部を負担する。
	自立支援関連事業 【 P117 自立支援関 【 社会福祉課 】 生活困窮者自立支援 【 P119 生活困窮者 【 社会福祉課 】	事業	2, 660	514 11, 324			2, 146	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者(児)等の日常生活における自立の促進を図る。  児童デイサービス利用助成費 1,531千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。  生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の実施や住居確保給付金の支給を行い、生活保護に至る前の段階での自立の促進を図る。  1 自立相談支援事業等委託料(委託先:館山市社会福祉協議会) 委託内容:生活困窮者の相談支援業務、就労支援業務、家計相談業務  2 住宅確保給付金 514千円

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金 【 P119 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	432, 608	224, 501			208, 107	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。  1 国民健康保険特別会計繰出金 13,093千円 千葉県及び館山市の単独事業に対する繰出金 85,178千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 299,338千円 低所得者の軽減額などに対する繰出金 4 財政安定化支援事業繰出金 18,199千円 高齢化による給付費の増嵩に対する繰出金 5 出産育児一時金繰出金 16,800千円 出産育児一時金に対する繰出金
	高齢者生活支援事業 【 P121 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1, 693			16	1,677	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸 与事業,軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援する。 緊急通報装置貸与件数:175件(平成28年12月末現在) 財源内訳(その他):老人ホームヘルプサービス利用者負担金 ショートステイ利用者負担金
	老人措置事業 【 P123 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	76, 727			12, 879	63, 848	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。  〔養護老人ホーム入所措置者〕 2施設 33人(平成28年12月末現在)  財源内訳(その他):老人福祉施設負担金
	敬老祝金事業 【 P123 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	1, 347				1, 347	88歳,99歳及び100歳以上の高齢者へ,敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈る。  [対象見込者数] 88歳 310人(3,000円/人) 99歳 39人(3,000円/人) 100歳以上 60人(5,000円/人)

	-						
±/-	± ₩	古光串	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業	12, 091	1, 958		391	9, 742	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。
	【 P123 福祉団体補助事業 】						1 老人クラブ補助金 3,552千円 補助件数:57クラブ 連合会1 補助積算:均等割 1クラブ 3,100円/月 人数割 会員1名 200円 外  2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象:就業機会確保提供事業に対する補助  3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象:館山市社会福祉協議会 補助事業: ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備② ふれあい・いきいきサロンへの支援③ 地域福祉世帯票の整備 外 外財源内訳(その他):地域福祉基金利子
	介護保険特別会計繰出金 【 P123 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	919, 777	9, 120			910, 657	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。  1 介護給付費繰出金 688,985千円 介護保険給付費の市負担分 1 2.5%  2 職員給与費等繰出金 114,634千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 55,351千円 要介護認定事務費に対する繰出金 30,064千円 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金 30,064千円 介護予防・日常生活支援総合事業費に対する繰出金 18,583千円 包括的支援事業費等繰出金 18,583千円 包括的支援事業費等に対する繰出金 12,160千円 第1号被保険者のうち低所得者の介護保険料の軽減強化 に対する繰出金
	介護保険計画策定事業 【 P123 介護保険計画策定事業 】 【 高齢者福祉課 】	3, 756				3, 756	老人福祉法及び介護保険法に基づき,第8期高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定する。  平成28年度 アンケート調査実施 平成29年度 計画策定業務

		I	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	介護職員資格取得費助成事業 【 P125 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,500	1, 125			375	介護職における人材確保とキャリアアップを図るため、研修課程修了後6カ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成する。  1 介護職員初任者研修 助成額:受講費用(講習費用・テキスト代)の1/2(上限50千円) 定 員:10名  2 介護福祉士実務者研修 助成額:受講費用(講習費用・テキスト代)の1/2(上限100千円) 定 員:10名
	老人福祉センター運営事業 【 P125 老人福祉センター 運営事業】 【 高齢者福祉課 】	18, 382			2, 829	15, 553	高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営する。  [平成29年度の主な事業]
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P127 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	185, 794	116, 705			69, 089	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計 に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 155,607千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 30,187千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金
	子育てサービス利用者支援員の配置 【 P129 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3, 156	2, 346			810	利用者支援員を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備やきめ細やかな利用者ニーズへの対応を図る。(非常勤職員賃金) 配置場所:こども課窓口 外配置時間:平日(8:30~17:15)

44	- NI		財	源	内	訳	-tv
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P129 子育て支援対策事業 】	8, 010	5, 340		1,007	1,663	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による 保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援 する。
	【 こども課 】						〔 受入施設 〕 市内医療機関
							<ul><li>〔利用状況〕26年度 利用者数 延418人</li><li>27年度 利用者数 延432人</li><li>28年度 利用者数 延368人</li><li>(平成28年12月末現在)</li></ul>
							財源内訳(その他): 病児・病後児保育事業負担金
	元気な広場運営事業 【 P129 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	17,000	10, 446			6, 554	就学前の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。また、地域の子育で支援として2カ所の「出張子育でひろば」を展開する。さらに、会員相互により子育で支援を行うファミリー・サポート・センター事業も併せて実施し、子育で支援の充実を図る。  「元気な広場利用者〕 26年度 延33、930人 27年度 延34、033人 28年度 延21、695人(出張子育でひろば利用者を含む)  「ファミリー・サポート・センター実施状況〕 26年度 会員数 360人 活動件数 349件 27年度 会員数 405人 活動件数 688件 28年度 会員数 442人 活動件数 319件 (平成28年度は、いずれも12月末現在)
	学童クラブ運営委託事業 【 P129 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	78, 171	31, 552		30, 842	15, 777	公設学童クラブを7カ所設置し、子育て環境の充実及び児童の健全育成を図る。  放課後児童健全育成事業委託料  公設学童クラブ:船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重  対 象 児 童:小学校6年生まで  財源内訳(その他):学童クラブ利用料

44	-t- Wi		財	源	内	訳	av um
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	学童保育補助事業 【 P129 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	2, 304	1,536			768	留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため,学童保育を実施する学童クラブに対して運営費の補助等を行う。  [ 学童クラブ ] 神戸学童クラブ
	子ども医療費給付金 【 P131 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	118, 302	44, 141		10, 779	63, 382	子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療 に係る患者負担額に対し助成を行う。 助成対象 : 中学校3年生まで 保護者負担額:入院1日につき300円、通院1回につき300円、 調剤は無料 (市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり) 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	児童手当費 【 P133 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	565, 580	478, 014			87, 566	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童生徒を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。  〔 児童手当額 〕

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	ひとり親家庭等支援事業 【 P133 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	13, 547	8, 299			5, 248	ひとり親家庭の経済的負担軽減及び自立促進を図り、ひとり親家庭の福祉 増進を図る。  1 ひとり親家庭等医療費等助成費 7,441千円 [ 助成額 ] 通院 1 か月 1 医療機関で自己負担額 1,000円を超えた額 調剤 1 か月 1 薬局(処方箋ごと)で自己負担額 1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額  2 母子・父子自立支援給付金 6,106千円 ひとり親家庭の就業支援(看護師・介護福祉士などの資格取得等)を 行い自立促進を図る。 ① 自立支援教育訓練給付金 受講料の60%(上限200,000円) ② 高等職業訓練促進給付金 で講料の60%(上限200,000円) 市民税非課税世帯 月額100,000円 市民税課税世帯 月額70,500円 市民税非課税世帯 50,000円 市民税非課税世帯 50,000円 市民税非課税世帯 50,000円
	児童扶養手当費 【 P133 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	220, 327	73, 442			146, 885	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。  〔 手当額: 平成28年度〕 第1子 全部支給 月額42,330円 一部支給 月額42,320円~9,990円 第2子 5,000円~10,000円 第3子以降3,000円~6,000円 を加算

			財	源	内	訳	
款	事  業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
3 民生費	保育所運営委託事業 】 【 P133 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	334, 222	169, 154		60, 554	104, 514	市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担し、保育の推進及び子育て環境の充実を図る。  1 私立保育園運営委託料 委託先:私立の認可保育園  2 施設型給付費負担金 負担先:私立のこども園 市外の公立保育園及びこども園 負担金:24,108千円  3 保育所運営費補助金 市内の私立認可保育園へ運営費等の助成を行い、公私格差の是正を図る。 ① 補助対象事業 延長保育、保育士配置改善事業(予備保育士の配置、特例乳児の受入等) ② 補助先 聖アンデレ保育園・子育保育園・館山教会附属保育園・館山ユネスコ保育園  財源内訳(その他):私立保育園保育料 過年度保育園保育料
	生活保護事業 【 P141 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1, 261, 392	946, 043		48, 405	266, 944	生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長する。  生活保護扶助費別見込み者数 扶助額 生活扶助費 566人 327,373千円 住宅扶助費 533人 164,826千円 教育扶助費 29人 4,262千円 医療扶助費 600人 717,560千円 介護扶助費 154人 38,327千円 出産扶助費 1人 400千円 生業扶助費 13人 2,547千円 葬祭扶助費 6人 1,253千円 施設事務費 2人 4,244千円 就労自立給付金 5人 600千円  財源内訳(その他):生活保護費県負担金過年度分

		1.584	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P145 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	2, 080	1, 214		462	404	未熟児(2,000g未満)の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費(自己負担分)に対する給付を行うとともに、保健師による訪問指導を実施する。  対象見込者数:8名 給付見込額:約260千円(一人あたり給付平均額) 公費負担割合:国1/2 県1/4 市1/4 ※ 所得金額に応じた保護者負担あり  財源内訳(その他):未熟児養育医療給付費保護者徴収金
	母子健康診查事業 【 P145 母子健康診查事業 】 【 健康課 】	28, 904				28, 904	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児 一般健康診査事業を実施する。 妊婦健康検査委託料 検査内容:基本健診(14回),超音波検査(4回), 血液検査(2回),子宮頸がん検診(1回) 外 公費負担:一人当たり98千円(全14回分)
	<ul><li>○ たてやま健幸ポイント事業</li><li>【 P147 健康増進事業 】</li><li>【 健康課 】</li></ul>	400			400		市民が、自らの健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため、「たてやま健幸ポイント」事業を実施する。  〔事業内容〕 対象事業への参加や健康的な生活習慣や取組に応じたポイントを付与し、当該ポイントを貯めて応募した者のうち、抽選により決定した者に景品を贈呈する。  財源内訳(その他):コミュニティ医療推進基金繰入金

	-t- Mr.	-t- viic -th	財	源	内	訳	av all
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	○ 健康増進計画等策定事業 【 P147 健康増進事業 】 【 健康課 】	974				974	市民の健康増進の総合的な推進を図るため,国の基本方針「健康日本2 1」,千葉県の健康増進計画「健康ちば21」を勘案して,館山市健康増進計画(計画期間:平成30年度~39年度)を策定する。 また,本計画策定にあわせ,国民健康保険特別会計において,第3期館山市国保特定健診・特定保健指導実施計画及び第2期館山市国保データヘルス計画を策定する。 [事業内容] ・アンケート調査等による市民の健康に関する意識調査
							・市の統計資料・保健データ等による。これまでの取組の評価・分析・健康増進に関する施策・事業の目標設定  ※一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で事業費負担(総事業費5,995千円)
	健康づくり推進事業 【 P147 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	3, 013				3, 013	保健推進員の保健推進活動(母子・栄養・老人)の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進する。  保健推進員:145人 [ 主な活動内容] 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進

44			財	源	内	訳	-tv
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P149 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	52, 140				52, 140	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。  1 夜間急病診療事業 13,657千円 毎夜間(19時~22時)における急病患者の初期診療委託先:社会福祉法人太陽会  2 病院群輪番制病院運営事業 33,876千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後(12時~17時),日曜休日昼間(8時~17時)及び毎夜間(17時~翌朝8時)の病院群輪番制運営事業を行う。委託先:安房医師会(安房郡内9医療機関にて実施)  3 在宅当番医制事業 597千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。委託先:安房医師会  4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,010千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助
	コミュニティ医療推進事業委託料 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】 教急医療事業運営費補助金 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	290 91, 186			290	91, 186	市民の健康に対する意識向上のため、健康に関するチラシ等の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップを開催する。 ・ 情報媒体発行予定 : 年 10回程度 ・ ワークショップ等開催 : 年 4回程度 財源内訳(その他):コミュニティ医療推進基金繰入金 救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行う。 補助対象:社会福祉法人太陽会・社会医療法人社団木下会

			財	源	内	訳					
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源		説		明	
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P149 健康診査事業 】	55, 456	1, 143		8, 030	46, 283	を実施する。	病,結核及びがん等の 密〕 (委託料)	早期発見		果的な各種検診
	【 P151 がん検診事業 】 【 P151 歯周疾患検診事業 】 【 P151 結核・肺がん検診事業 】						名 称	対象者	区分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担割合
	【健康課】						結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,557	全額
							胃がん	40歳以上の市民	集団検診	5, 118	一部
							大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1, 436	一部
							前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,861	一部
							子宮頸がん	20歳以上の女性	個別検診	4, 212~12, 873	一部
							丁呂璵かん	(隔年受診)	集団検診	4, 243~8, 303	***
							乳がん	30歳代の女性 (隔年受診) 40歳代の女性 (毎年受診) 50歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	2, 680~4, 395	一部
							肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2, 522	一當
							骨粗しょう症		集団検診	1, 360	一部
							歯周疾患	40歳~70歳までの10歳毎 の市民	個別検診	2, 800	一
							財源内訳		ルス検診 う症検診 費徴収金	費徴収金	

det		NIA.		財	源	内	訳					
款	事	業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明				
4 衛生費	予防接種事業		93, 190				93, 190	乳幼児・学童・高齢者の	の疾病予防のため,名	<b>予種予防接種を</b>	実施する。	
	【 P151 予防接種	事業 】						C ) . A septiment line > (	Tracial			
	【健康課】							〔主な予防接種内容〕( 名 称	安託料) 対象者	1回あたりの	公費	
								71 1/1	<b>八</b> 家 石	公費負担額(円)	負担割合_	
								高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	1, 500	一部	
								高齢者肺炎球菌	65歳から100歳までの5歳 毎の市民	1, 500	一部	
								BCG	12ヶ月未満	7, 610	全額	
								麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1 年間の幼児	10, 960	全額	
								四種混合	生後3~90ヶ月未満	11, 500	全額	
								二種混合	11歳以上13歳未満	4, 970	全額	
									生後6~90ヶ月未満	7, 880	全額	
								日本脳炎	9~13歳未満 H9.4.2~H19.4.1生ま れの20歳未満	7, 070	全額	
								トブ	生後2~60ヶ月未満	8, 850	全額	
								小児用肺炎球菌	生後2~60ヶ月未満	12, 150	全額	
								不活化ポリオ	生後3~90ヶ月未満	10, 360	全額	
								水痘	生後12~36ヶ月未満	9, 230	全額	
								B型肝炎	12ヶ月未満	6, 530	全額	
								子宮頸がん	中学1年生~高校1年生相 当の女子	16, 520	全額	
								成人風しん単抗原	20~40歳代の妊娠を希望する女性及び20~40歳代	3, 000	一部	
								成人麻しん・風しん混合	の妊婦の夫	5, 000	чн	

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費		///	L A	叭	説明
	, ,,,	<b>尹</b> 术貝	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	17/L 19/J
4 衛生費	净化槽設置事業補助金 【 P153 净化槽普及事業 】 【 下水道課 】 環境等対策参与報酬	4, 420 7, 180	2, 730			1, 690 7, 180	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため,単独 処理浄化槽又は汲み取り便槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する者に補助 金を交付し,合併処理浄化槽の普及に努める。 補助金額 170千円/基 補助予定基数 26基 公害防止条例,残土条例及び廃棄物処理法等に基づく監視・指導を行い,
	【 P153 環境対策事務費 】 【 環境課 】						地域環境の保全を図る。 環境対策参与 (2名)
	水質検査等委託事業 【 P155 公害対策事業 】 【 環境課 】	1, 258			1, 258		市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、河川等の水質を調査し、汚染の有無等を監視する。  1 河川等(河川水質監視) 10カ所 年2回
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P155 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	3,800	3, 800				地球温暖化対策を推進するため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。  補助対象者:設置者(個人) 補助金額及び件数 ① 家庭用太陽光発電システム 70,000円×30件

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	環境保全活動団体支援事業補助金 【 P155 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	600				600	市内で自然環境の保全活動に取組む団体に対し、補助金を交付し活動を 支援する。 補助対象者: 市内で自然環境の保全活動に取組む団体 補助金額及び件数:一団体当たり上限300千円×2件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬 場運営費負担金 【 P157 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	95, 217				95, 217	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営 事業費の館山市負担金 安房聖苑 南房総市山名345番地 長狭地区火葬場 鴨川市東町1850番地の17
	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ 処理広域化推進費負担金 【 P159 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	10, 123				10, 123	安房郡市広域市町村圏事務組合によるごみ処理広域化事業に係る館山市 負担金 [ 平成29年度事業] ・ 職員人件費の外,住民を対象とした講演会及び先進地視察の実施 ※規約改正にかかる事務費以外の経費は精算予定
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大 ごみ処理施設運営費負担金 【 P159 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	45, 707				45, 707	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設運営に係る 館山市負担金 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを破砕及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	ごみ再資源化事業 【 P159 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	149, 337			4, 250	145, 087	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。  〔 再資源化対象 〕  金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装(白色トレイ、発泡スチロールを含む)、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック  〔 再資源化実績 〕  平成26年度 3、144t  平成27年度 3、077t  平成28年度 2、200t (平成28年12月末現在)  財源内訳(その他):ごみ処理手数料(粗大ごみ分)

				`			
±/-	+ W	<b>本</b>	財	源	内	訳	-W HD
款	事業	事業費 13,365 84,968 7,069	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	ごみ処理手数料事務 【 P161 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	13, 365			13, 365		ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。  ごみ指定袋取扱店 160カ所(平成28年12月末現在)  財源内訳(その他):ごみ処理手数料(可燃物指定袋分)
	可燃ごみ等収集運搬事業 【 P161 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	84, 968			76, 219	8, 749	ごみ搬出場所に搬出された燃せるごみ等の収集運搬業務を委託する。 ごみステーション数 約1,600カ所 収集回数 各地区週2回(1月1日~3日を除く) 財源内訳(その他):ごみ処理手数料(可燃物指定袋分)
	処理困難物選別等業務委託料 【 P161 粗大ごみ等選別事業 】 【 環境課 】	7, 069			7, 069		粗大ごみ処理施設に搬入される不燃ごみに混在している処理困難物等の 選別を委託する。  〔 主な業務内容 〕 ・スプレー缶の穴あけ ・家具類の解体 ・マットレス, ソファー等のスプリング除去 など 財源内訳(その他):粗大ごみ処理施設受託事業収入
	焼却灰処理業務委託事業 【 P161 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	107, 332				107, 332	清掃センター(ごみ焼却施設)から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、最終処分場の延命化を図る。 焼却灰処理委託量 2,900 t

		1.384	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P161 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	137, 342		18, 500	94, 216	24, 626	清掃センター(ごみ焼却施設)の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるごみの搬入停止を防止する。  1 定期点検・補修工事     完成後32年が経過し劣化の著しい各種設備の点検、補修、更新     ・炉本体設備定期補修     ・燃焼設備定期補修     ・冷却塔更新 外 2 クレーン定期自主点検整備工事     クレーン定期自主点検整備工事     クレーン等安全規則に基づく点検、整備 3 建屋鉄骨修繕工事     焼却灰貯留槽内のガス発生により腐蝕した建屋の鉄骨構造補修 財源内訳(その他): ごみ処理手数料(自己搬入分等) 粗大ごみ処理施設受託事業収入
	衛生センター定期点検補修事業 【 P167 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】  し尿収集運搬運営事業費補助金	35, 000 10, 519		18, 500	16, 500 10, 519		衛生センター(し尿処理施設)の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止する。  定期点検・補修工事     完成後35年が経過し劣化の著しい各種設備の点検、補修、更新・遠心脱水機定期補修     ・砂ろ過塔定期補修     ・I Z ポンプインバータ更新 外  財源内訳(その他):し尿処理手数料  し尿収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、し尿収集業務の安定的
	し 水収 乗 連 旅 連 呂 事 乗 賃 補 切 金 【 P169 し 尿 収 集 運 搬 事 業 】 【 環 境 課 】	10, 519			10, 519		と派収集運搬を行り事業者に対し補助金を交付し、と派収集業務の安定的な実施を支援する。 補助対象: し尿収集運搬許可業者 補助金額: 収集量10リットルあたり17円 財源内訳(その他):環境保全基金繰入金

			 財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
4 衛生費	上水道費 【 P169 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	345, 052	10, 343	53, 500		281, 209	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団及び南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担をする。  1 三芳水道企業団補助金 223,942千円県水道料金との格差是正のための補助  2 三芳水道企業団出資金 24,179千円災害対策(基幹水道構造物及び末端水道管耐震化事業)に対する出資 9,323千円水道用水供給施設(房総導水路・南房総導水路)に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 87,608千円水道用水供給施設(房総導水路・南房総導水路)に対する出資
6 農林水産業費	○ 農地利用最適化推進事業 【 P171 農業委員会運営事業 】 【 農業委員会事務局 】	2, 835	702			2, 133	主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、担当区域における 農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委 員を新設する。 農地利用最適化推進委員:8区域 13名 [主な活動内容] 1 担い手への農地等の利用の集積・集約化 2 遊休農地の発生防止・解消 3 新規参入の促進
	青年就農者確保育成給付金 【 P173 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	4, 500	4, 500				青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の若手農業者に対し支援を行う。 給付金額 : 年間1,500千円(就農後5年間) 給付対象者: 3名
	農業経営所得安定対策の推進 【 P175 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8, 369	3, 787		1, 937	2, 645	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行う。  1 農業経営所得安定対策推進事業補助金 4,125千円 経営所得安定対策,担い手育成対策等の事業推進に要する経費を補助 館山市地域農業再生協議会  2 植物防疫事業補助金 558千円 無人ヘリコプターによる水稲への農薬散布に対する補助 館山市植物防疫協会  3 非常勤賃金(1名) 1,636千円 経営所得安定対策の事務補助  4 その他 2,050千円  財源内訳(その他):農業経営所得安定対策推進事業費

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
6 農林水産業費	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P175 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】 農地集積・集約化対策事業	3, 848 1, 250	2, 883 1, 250			965	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。  対象:8集落(小原、滝ノ谷、鴨田、加藤、久所、畑中、水岡、横枕) 3認定農業者 農業における環境整備を通じ、地域農業の担い手の育成・確保を目的とし
	【 P175 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】						た農地中間管理事業を推進するために、農地中間管理機構(以下「機構」)に対し農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付する。  1 経営転換協力金 750千円 交付対象:機構に農地を貸し付けること等により、経営転換などをする農業者及び農地の相続人 交付要件:全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、機構から担い手に貸し付けられること 交付単価:貸付面積0.5ha以下の者 250千円 貸付面積0.5ha超2.0ha以下の者 500千円 2 耕作者集積協力金 500千円 2 耕作者集積協力金 500千円 交付対象:機構が借り受けた農地等に隣接する農地を機構に貸し付けた所有者 交付要件:隣接農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、機構から担い手に貸し付けられること 交付単価:10a当たり10千円
	有害鳥獣対策事業 【 P177 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	23, 128	8, 746			14, 382	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。  1 補助対象:館山有害鳥獣対策協議会 ① 有害鳥獣対策事業委託料 12,724千円 イノシシ・シカ捕獲費の報奨制度、わな免許取得に係る費用支援 ② 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 10,384千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ・ 捕獲用ワナ購入補助 2,106千円 (県1/2 市1/2) ・ 防護柵整備補助 5,278千円 (県1/1) ・ 防護柵整備補助 3,000千円 (市1/2 申請者1/2)  2 安房地域有害鳥獣対策協議会負担金:20千円 安房地域3市1町による広域的な防除対策等の協議

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
6 農林水産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P177 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1, 491	441			1, 050	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の 有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図 る。 補助対象:館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分 (全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%) ② 運搬経費分(市50% 受益者50%)
	新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P177 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	5, 944	5, 944				産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。  補助対象:認定農業者
	食のまちづくり推進事業 【 P177 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	1, 887			300	1, 587	食のまちづくりを推進するため、生産者や消費者、飲食店等の連携の強化を通じて、地元農産物の利活用を促進するなど、これまで積み上げてきた地産地消の各施策の更なる活用や情報発信の強化などを図る。  食のまちづくり推進事業委託料  委託内容:地産地消レシピの考案、情報発信及びイベントの実施等委託先:食のまちづくり協議会期間:平成29年4月1日~平成30年3月31日  財源内訳(その他):地産地消推進シール売払収入
	ため池等整備事業大正地区負担金 【 P179 土地改良事業 】 【 農水産課 】	6, 757		6, 000		757	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念される。このため、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保を図り、農業用水の安定供給を行う。  事業位置 館山市山本地内 事業主体 千葉県 受益面積 82ha 事業内容 堤体工、洪水吐工、取水施設、管理道路 事業年度 平成22年度~30年度

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
6 農林水産業費	農用地総合整備事業負担金 【 P179 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51, 133			2, 938	48, 195	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。  事 業 名 安房南部区域農用地総合整備事業事業位置 館山市豊房地区及び真倉地区事業 量 区画整理 A=119ha 事業年度 平成13年度~21年度の事業に係る償還金償還期間 平成22年度~36年度  財源内訳(その他):農用地総合整備事業受益者負担金
	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P179 土地改良事業 】 【 農水産課 】	11, 421		6, 800		4, 621	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。  事業位置 南房総市川谷地内 事業主体 千葉県 受益面積 974.5ha 事業内容 取水設備、放流設備、管理施設 事業年度 平成16年度~30年度
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P179 土地改良事業 】 【 農水産課 】	13, 491				13, 491	県営事業で実施した排水路や安房中央ダムから農業用水を供給する大幹線 用水路及び幹線・支線パイプラインの施設の老朽化に伴う補修・整備に対し て補助を行う。 事業位置 南房総市及び館山市内 補助対象 安房中央土地改良区 負担割合 国55% 市35% 土地改良区10% 受益面積 974.5ha
	農業施設維持補修工事 【 P179 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2, 575				2, 575	老朽化による路面の損傷が著しい農道の維持補修工事を行う。 農道舗装補修工事 工事場所 稲地内 外
	補修修繕用材料費 【 P181 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6, 500				6, 500	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体(集落)に対して、 必要な補修用資材を交付する。 主な資材 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申 請 者 農業協力員

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
6 農林水産業費	多面的機能支払交付金 【 P181 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	32, 780	24, 584			8, 196	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落(組織)に対して支援を行う。  支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県25% 市25% 対象地区 14地区
	松くい虫防除委託料 【 P181 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	2, 020				2, 020	飛砂や塩害の防止,高潮被害の軽減,景観などの機能を有する松林を松くい虫の被害から守るため,薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う業務を委託する。  薬剤地上散布 2.0ha 伐倒駆除見込み 70本
	○ 東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P185 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1, 722	1, 325			397	作業の省力化を目的にフォークリフトを導入する漁業協同組合に対して, 補助金を交付し,漁業経営の安定を図る。 事業主体:西岬漁業協同組合 フォークリフト1台
	漁業共済事業補助金 【 P185 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	714				714	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して,補助金を交付し,漁業経営の安定を図る。 交付対象:市内5漁業協同組合 補助率:自己負担金(共済掛金)の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P185 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	750			2, 250	市内 5 漁業協同組合が実施する磯根資源(さざえ,あわび)の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い,沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。  1 あわび種苗放流事業補助金 補助率:事業費の50%  2 東京湾漁業総合対策事業補助金(さざえ) 補助率:事業費の50%(県30%,市20%)

				No.			
44	-t- NIG.		財	源	内	訳	3V 80
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
6 農林水産業費	漁港管理事業 【 P185 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	6, 581				6, 581	漁船航行の安全性確保や漁港機能を維持するため,推進するため漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し,維持管理を行う。また,地元に補修用資材を支給し,漁港施設の補修を行い,漁港機能を適正に維持する。  1 漁港維持工事請負費 ① 波左間漁港 浚渫工 V=240㎡ ② 波左間漁港 光揚場補修工 A=270㎡  2 漁港施設補修用材料費 主な資材:標識灯,生コンクリート,方塊ブロック,砕石など
	○ 機能保全計画策定業務委託料 【 P185 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	14, 472	7, 236			7, 236	漁港管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るストックマネジメントの基本となる漁港の「機能保全計画」策定業務を委託する。 [策定漁港] 下原漁港
7 商工費	消費生活推進事業 【 P187 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2, 255	1,700			555	振り込め詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。  〔相談件数実績〕  平成26年度 143件 平成27年度 189件  平成28年度 140件(平成28年12月末現在)

44		-t->Uc=Ha	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	中小企業融資事業 【 P189 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	93, 349			77, 000	16, 349	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。  1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 6,977千円 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。  2 中小企業融資保証料補給金 4,376千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。  3 中小企業融資利子補給金 4,993千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。  4 中小企業融資預託金 77,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。  5 その他(損目計上等) 3千円 財源内訳(その他):元金

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P189 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9, 779				9, 779	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。  1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2,400千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 ※平成29年度街路灯LED化事業に対する補助額増加  3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止 啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成  4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成  5 その他(会議等出席負担金) 58千円
	起業支援補助金 【 P191 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	2,000	1,000			1,000	市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業を開始する者に対し、新しく事業を起こすために要する経費の一部に対し補助を行う。  1 事業所等開設経費補助 補助対象:設備・備品購入費用など事業所等開設経費 補 助 率:補助対象経費の1/2以内 上限:250千円  2 事業所等賃借経費補助 補助対象:新規事業所等の賃借に要する経費 補 助 率:月額賃借料の1/2以内 (上限25千円/月 12カ月まで)

		1	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	企業誘致推進事業 【 P191 企業誘致推進事業 】 【 商工観光課 】	12, 892	50 550			12, 842	市内経済の発展及び雇用の場の確保を図るため、館山市企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき奨励金を交付するほか、企業誘致活動を実施する。  企業立地奨励金 12,792千円 助成対象: 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度 助成件数:3社 交付期間:操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間 (3社とも平成27年度~29年度の適用) その他(旅費等) 100千円 観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体などと連
	【 P193 広域連携事務 】 【 商工観光課 】	1, 990	330			1, 440	機力級英による地域経済活性化を図るため、用房総地域の自信体などと連携し、各種観光振興事業及びキャンペーン・プロモーション等を実施する。  1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 385千円 テレビ神奈川 パブリシティ ポートシスターズ等によるイベント告知等 年3回実施 実施回数:毎月1回5分間の生放送出演(4団体×3回) 実施団体:館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町  2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 (㈱東京湾フェリーとの連携による各種モニターツアーやマスコミ関係者へのファムトリップ等の実施 (構成団体:安房地域3市1町及び富津市)  3 その他(普通旅費、ホームページ管理費) 511千円

		1.384	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	観光振興事業 【 P193 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	17, 723			12, 479	5, 244	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。  1 観光案内業務委託料 館山駅東口観光案内業務 委託先: (一社)館山市観光協会 5,505千円 (一社)館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 3 観光振興支援事業補助金 2,000千円 観光振興に資する事業を行う民間団体を支援するための補助 補助率:事業費の1/2 4 館山市温泉事業組合補助金 4,974千円 観光振興基金を活用し、温泉事業推進のため、館山温泉事業組合へ補助を行う。 5 その他(普通旅費 外) 244千円 財源内訳(その他):観光振興基金繰入金
	観光施設整備事業 【 P195 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	1, 784	997		787		来訪者が快適に観光地めぐりができるよう,公衆トイレの改修を行う。 公衆トイレ改修工事請負費(堂ノ下・坂田) 和式便器の洋式化 財源内訳(その他):観光振興基金繰入金

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	観光施設管理事業 【 P195 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	56, 320	18, 531		6, 915	30, 874	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう, 花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。  1 海岸清掃非常勤職員賃金 2 公衆トイレ清掃委託料(常設22カ所, 海水浴場仮設4カ所) 3 観光地美化事業委託料館山駅東ロロータリー植栽県道南安房公園線花き植栽(塩見~相浜) 4 那古山遊歩道清掃業務委託料5館山集団施設地区管理委託料(浜田・見物地区)6沖ノ島警備業務委託料期間:海水浴場開設期間(毎日)海水浴場開設期間直前直後の土日7駐車場整備工事請負費8その他維持管理費(消耗品,光熱水費外) 財源内訳(その他):観光振興基金繰入金マラソン大会参加料
	<ul> <li>○ 受付業務等委託事業         <ul> <li>【 P197 渚の駅たてやま施設管理事業 】</li> <li>【 みなと課 】</li> </ul> </li> <li>○ "渚の駅"たてやま機能強化事業         <ul> <li>【 P197 渚の駅たてやま施設管理事業 】</li> <li>【 みなと課 】</li> </ul> </li> </ul>	4, 770 2, 214			500	4, 270 2, 214	<ul> <li>"渚の駅" たてやまの受付業務等を民間委託する。</li> <li>1 期間 平成29年4月1日~平成31年3月31日</li> <li>2 配置 1名(休館日を除く)</li> <li>3 業務 ・ "渚の駅" たてやまの受付業務・市内観光案内業務・レンタサイクル貸出業務・グッズ販売業務 外</li> <li>財源内訳(その他):レンタサイクル使用料</li> <li>"渚の駅" たてやまの魅力向上を図るため、施設機能を強化するための備品を購入する。</li> <li>1 渚の駅物品販売用備品・さかなクングッズ(20種類)・ダッペエグッズ (9種類)・さかなクンうちわ(2種類)・さかなクンうちわ(2種類)・さかなクンうちわ(2種類)</li> <li>2 渚の駅施設機能強化備品・簡易ステージ(2m×1m)×25セット</li> </ul>

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	観光プロモーション事業 【 P199 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	5, 604				5, 604	南房総・館山の魅力を首都圏をはじめ国内各地の各種観光キャンペーン等において周知・宣伝を行うほか、観光協会等と連携しインバウンド(訪日外国人旅行)を推進する。  1 非常勤職員賃金 1,982千円 2 パンフレット等作成委託料 南房総たてやま(総合観光パンフレット) 50,000部(改訂) 3 運搬料(パンフレット等の送付) 250千円 4 その他(普通旅費,消耗品,負担金 外) 974千円
	観光イベント事業 【 P199 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	12, 748			11, 750	998	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施又は経費の補助を行う。  1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象:館山観光まつり実行委員会 ・ 館山オープンウォータースイムフェスティバル ・ 館山湾花火大会 ② 南総里見まつり 補助対象:南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 その他(消耗品、資機材等借上料 外) 998千円 財源内訳(その他):観光振興基金繰入金

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P201 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	24, 520	600		20, 107	3,813	市内8カ所の海水浴場(船形・那古・北条・新井・沖ノ島・波左間・坂田・相浜)を開設し、安全確保に努める。  1 非常勤職員賃金(海水浴場監視監) 2 海水浴場監視船委託料 監視区域:5地区 (船形・那古,北条・新井、沖ノ島、波左間・坂田、相浜) 3 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託:8海水浴場 海岸監視パトロール業務委託:大賀・見物  4 駐車場整理委託料 海水浴場の駐車場整理員 5 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所(救護所)設置及び解体撤去工事:船形・那古監視所電気配線設置及び撤去 6 その他(仮設トイレ借上、補修修繕用材料費 外)  ※ 北条・沖ノ島・波左間:37日間 坂田 :32日間 那古・船形・相浜 :18日間  財源内訳(その他):観光振興基金繰入金
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P203 マスコットキャラクター プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	1, 122			1	1, 121	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより,館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。  1 マスコットキャラクターホームページ管理委託料  2 著作権管理委託料  3 その他(修繕料,自動車等借上料 外)  財源内訳(その他):ダッペエ基金運用利子
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P207 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1, 264				1, 264	市道等の適切な管理のため,道路台帳を調製する。 (市道の認定,改良,排水整備等に伴う修正) 道路台帳修正等委託

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P207 道路等維持事業 】 【 建設課 】	25, 846	5,000			20, 846	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。  1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外4カ所 2 除草等管理委託 市道1194号線(高井・国分・上野原地区)草刈 外15カ所
	道路維持補修事業 【 P207 道路等維持事業 】 【 建設課 】	29, 500				29, 500	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事等を行う。  1 道路維持補修工事  2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事     北条・新井,那古・船形海岸沿線  3 補修修繕用材料費     グレーチング,アスファルト合材,生コンクリートなど
	道路新設改良事業 】 【 P209 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	189, 363	51, 318	125, 600		12, 445	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う調査,設計並びに道路改良,排水整備,道路舗装補修工事等を行う。  1 測量調査等委託 舗装修繕調査(北条地区) 外3カ所  2 路線測量設計等委託 市道1090号線道路詳細設計(北条地区)  3 不動産鑑定委託 市道9052号線(二子地区)  4 用地測量及び分筆登記委託 市道9052号線(二子地区) 外1カ所  5 トンネル補修工事 山荻2号トンネル(山荻地区)  6 道路改良工事 市道8020号線(腰越地区) 外1カ所  7 道路排水整備工事 市道203号線(上真倉地区) 外7カ所  8 道路舗装補修工事 市道1273号線(北条地区) 外5カ所  9 用地購入費,物件等補償費 市道9052号線(二子地区)  10 移設移転補償費 工事に伴う電柱移転

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
8 土木費	橋梁整備事業 【 P209 橋梁整備事業 】	12, 669	6, 967	3, 200		2, 502	橋梁長寿命化修繕計画に基づく,定期点検と補修工事を行う。  1 橋梁調査委託 定期点検(橋長15m未満) 10橋
	【建設課】						2 富士見橋橋梁補修工事(北条地区) L=35.0m
	河川等維持事業 【 P211 河川等維持事業 】	1,000				1, 000	河川の適正な維持管理のため、堆積土砂の撤去等を行い河川環境の改善を 図る。 ***********************************
	【建設課】						準用河川どんどん川河口土砂撤去工事 外
	河川整備事業 【 P211 河川整備事業 】	24, 752		22, 200		2, 552	大雨時の溢水による被害解消のため,ボトルネックとなっている河道の 拡幅工事を行い,安全で安心な生活環境の確保を図る。
	【建設課】						普通河川岡田川護岸整備工事(岡田地区) L=75.0m
	館山港整備事業 【 P213 港湾施設整備事業 】	10, 121		4, 500		5, 621	千葉県が実施する港湾整備事業について事業費の一部を負担し,事業の推 進を図る。
	【みなと課】						<ul> <li>1 宮城地区臨港区域改修工事負担金</li> <li>経年劣化による損耗が激しい宮城地区港湾施設改修事業</li> <li>事業費 : 25,000千円</li> <li>負担金額: 4,688千円 (市負担率 18.75%)</li> <li>工事概要:岸壁改良工事 L=120m</li> <li>付帯工事 防舷材,車止め 外</li> </ul>
							<ul> <li>2 多目的観光桟橋整備工事負担金 館山夕日桟橋(多目的観光桟橋)への小型船舶の接岸を目的とした係留 施設の整備事業 事業費 : 2,000千円 負担金額: 375千円 (市負担率 18.75%)</li> </ul>
							工事概要:係船柱増設 1基
							3 多目的観光桟橋整備工事設計事業負担金 館山夕日桟橋(多目的観光桟橋) - 7. 5 m岸壁の拡幅に伴う基本設計 に係る委託費 事業費 : 36,000千円
							負担金額: 5,058千円 (市負担率 14.05%)

		1.500	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
8 土木費	客船等歓迎行事委託料 【 P213 みなと振興事業 】 【 みなと課 】	4,000	2,000			2, 000	"渚の駅"たてやま、館山夕日桟橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行う。  〔 寄港予定船舶 〕 ・ にっぽん丸(大型客船)4月26日、8月8日~9日 ・ ぱしふいっく びいなす(大型客船)6月19日 ・ 高速ジェット船運航 2月~4月、6月 ・ 貨客船「おがさわら丸」 ・ 白鳳丸(海洋研究開発機構所属)4月 ・ 官公庁船等
	ウミホタル観察会事業 【 P213 みなと振興事業 】 【 みなと課 】	120				120	市の重要な観光資源の一つであるウミホタルを活用し、館山湾の自然・魅力をPRするため、民間団体が夏季に実施するウミホタル観察会を支援する。  ウミホタル観察会 7月~9月実施予定 ウミホタル観察会事業補助金 外
	花のまちづくり事業 【 P215 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	703			703		「花のまち館山」のイメージを定着させ、観光地としての魅力向上を図るため、「ガーデニングコンテスト」「ガーデニング教室」等を開催し、市民・各種団体・行政協働による「花のまちづくり」の機運醸成に努める。  1 ガーデニングコンテスト(審査員謝礼金、賞品代等) 96千円 2 ガーデニング教室:年4回(花木類購入費等) 192千円 3 ガーデニング講演会(講師謝礼金、会場借上料等) 330千円 4 公共施設への花木植栽(花木類購入費) 84千円 5 樹木剪定講座(傷害保険料) 1千円 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金 館山ガーデニング教室参加料 イベント等参加料

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
8 土木費	船形館山線道路整備事業	334, 374	154, 165	113, 400		66, 809	道路ネットワークの整備や地域活性化,避難路確保,観光振興を図ること を目的とした船形バイパスの整備を推進する。
	【 P219 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】						<ul> <li>平成29年度 事業内容〕</li> <li>1 用地取得事務手数料(千葉県地方土地開発公社事務手数料)</li> <li>2 不動産鑑定業務委託</li> <li>3 登記委託(用地取得に伴う分筆登記委託)</li> <li>4 船形館山線道路詳細設計業務委託(箱型函渠詳細設計)</li> <li>5 物件調査等業務委託 (建物等調査・算定6件,営業調査3件,再算定7件)</li> <li>6 船形バイパス漁港利用計画変更業務委託</li> <li>7 物件移設工事設計委託(船形小学校支障物件移設工事設計)</li> <li>8 都市計画道路用地管理工事請負費</li> <li>9 工事整備用材料費(船形バイパス用地の木柵等の材料費)</li> <li>10 土地購入費</li> <li>11 千葉県地方土地開発公社預託金</li> <li>12 物件等補償費(家屋 11件)</li> <li>路線概要:L=1,128m 幅員14m</li> <li>用地取得状況(千葉県地方土地開発公社取得分を含む)</li> <li>6,362㎡約44%(平成29年1月末現在)</li> </ul>
	宇田排水路整備事業 【 P221 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	18, 663	9, 900	7, 200		1, 563	都市計画道路船形館山線(船形バイパス)の整備に合わせ、周辺浸水被害の解消を図るため、雨水排水路整備に係る詳細設計を行う。 船形館山線排水施設詳細設計業務委託 集水区域 A=44.2 h a
	楠見1号排水路整備事業 【 P221 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	10, 690		8,000		2, 690	大雨時の溢水による被害解消のため、楠見1号排水路の改良工事を行う。  1 楠見1号排水路詳細設計業務委託
	雨水排水路等清掃事業 【 P221 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	4, 044				4, 044	排水路等の適正な維持管理のため、必要な清掃委託を実施し、快適な居住環境を確保する。         1 湊排水路(外2)清掃委託       L=399m         2 旧八幡都市下水路(外2)清掃委託       L=405m         ※外5排水路

=/-	# **	<b>本</b> * #	財	源	内	訳	->×
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
8 土木費	雨水排水路等修繕事業 【 P221 雨水排水路管理事業 】	8, 381				8, 381	排水路等の適正な維持管理のため、必要な修繕工事を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。
	【都市計画課】						1 下町排水路改修工事       L=120m         2 堂ノ下排水路補修工事       L=20m         ※外3排水路
	都市公園施設維持管理事業 【 P221 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	1, 444				1, 444	老朽化した公園施設の改修等を行い、適正な都市公園の維持管理を図る。  1 城山公園 高圧ケーブル改修工事 L=20.0 m  2 北条中央公園 常夜灯回路絶縁不良修理工事 常夜灯 5 カ所 ※外公園施設等修繕
	市営住宅施設修繕事業 【 P225 市営住宅運営事業 】 【 建築施設課 】	29, 232	14, 115	15, 000	117		適正な市営住宅の運営のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づき、 真倉市営住宅2号棟の改修を行う。 ・真倉市営住宅2号棟大規模改修工事(長寿命化) 財源内訳(その他): 市営住宅使用料
	既存建築物吹付アスベスト対策事業 補助金 【 P227 住宅対策事業 】 【 建築施設課 】	200	200				吹付アスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、市民の身体、生命の保護を図る。 補助対象:吹付建材のアスベスト含有調査 補助額:対象経費の全額(限度額100千円)
	木造住宅耐震診断費補助金 【 P227 住宅対策事業 】 【 建築施設課 】	360	180			180	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。 補助対象:昭和56年5月以前に建築した木造住宅の耐震診断補助額:対象経費の全額(限度額120千円)
	○ 空家対策事業 【 P227 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	7, 852			6,000	1, 852	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺に影響を及ぼしている特定空家等の所有者に対し行政指導等を行い、所有者による適切な管理を促し、危険な空家の除去等を推進する。 ・特定空家等所有者に対する行政指導 ・相続財産管理人選任申立 ・行政代執行による特定空家等の解体 財源内訳(その他):裁判所予納金返還金・代執行にかかる弁償金

			財	源	内	訳	
款	事  業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P227 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	831, 143				831, 143	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図る。 市町割・人口割・職員数割の負担金(人件費など) 809,311千円 特別負担金(地方債償還負担金など) 21,832千円
	消防団活動事業 【 P229 消防団事業 】 【 社会安全課 】	35, 445	1, 341			34, 104	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬、消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給する。1 消防団員報酬15,299千円2 費用弁償・訓練、災害警戒、捜索、夜警等・千葉県消防操法大会経費・水門管理委託料16,435千円・7葉県消防操法大会経費・273千円・水門管理委託料3 被服等購入費(活動服、帽子、編上長靴等)2,378円
	消防機材整備事業 【 P231 消防機材整備事業】 【 社会安全課 】	4, 233	746	1,000		2, 487	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図る。 ・消防用ホース、吸管、可搬ポンプ(1台)、AED等
	消防団詰所整備事業 【 P231 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	7, 713				7, 713	津波危険区域内の老朽化の著しい消防団詰所について、移転のための建築設計を行う。また、安全対策として老朽化が進んでいる旧消防詰所について、解体を行う。  1 設計委託 1カ所・第1分団第2部詰所(船形地区) 木造平屋建 昭和62年8月建築、建築面積59.05㎡  2 解体工事 2カ所・旧7部詰所(北条地区)・旧20部詰所(南条地区)

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
9 消防費	防火水槽整備事業 【 P231 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	38, 647	11, 423	19, 400		7, 824	防火水槽の新設・改修・修繕等を行い,消防力の充実・強化を図るとともに,老朽化の著しい防火水槽を解体撤去する。  1 防火水槽整備工事 ・新設 2カ所(古茂口地区,山本地区) ・蓋掛け 2カ所(那古地区,布沼地区)  2 解体工事 1カ所(安布里地区)
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P235 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23, 978				23, 978	様々な障害をもつ児童生徒や不登校となっている児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。(非常勤職員賃金)  〔支援内容〕 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進 5 不登校となっている児童生徒の学校復帰に関する支援 〔支援員人数〕 19人程度 ※ 平成29年度から2人増員
	学力向上推進事業 【 P235 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	810				810	児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター(元校長等)を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図る。(非常勤職員賃金)  「業務内容 〕 1 学区の小中学校を訪問し、学力向上の為に各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の為の指導・助言を行う。  「コーディネーター人数 〕 3人

44		-t->114 -tta	財	源	内	訳	-v
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	小中学校体育振興事業 【 P235 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	7, 480				7, 480	児童生徒の体力づくり,運動能力の向上等学校体育・部活動の振興を図ることを目的に,館山市小中学校体育振興会に事業を委託し,体育実技のレベルアップと児童生徒の体力の向上を図る。  〔委託業務内容〕 1 体育振興強化費(小学校体操教室・小学校陸上競技大会経費等) 2 千葉県中学校総合体育大会関係費 3 千葉県中学校新人体育大会関係費 外
	全国大会等出場費用補助金 【 P235 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	300				300	児童生徒が、学校管理下の文化活動又はスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場する場合、出場費用の一部を補助する。  〔 事業内容 〕  補助率: 1 / 2 (旅費・宿泊費)  上限額: 個人30千円 団体500千円
	いじめ相談室設置事業 【 P237 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	1, 958				1, 958	「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し, 市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し, いじめの早期発見・早期解決を図る。 場所:館山市コミュニティセンター内(平成25年3月設置)

-1-1	-t- Wi		財	源	内	訳	av un
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	スクールバス運行事業 【 P239 小学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	13, 020				13, 020	遠距離通学の児童生徒に対する支援を見直し、平成29年度から新房南小学校区の富崎・神戸地区の一部、第三中学校区の九重地区、第二中学校区の畑・神余地区及び西岬地区において、館山市所有のスクールバスを運行する。  1 運行台数 4台 (平成28年度購入車両3台、高齢者福祉課所管車両1台) (1)中型バス(45人乗り)2台 房南小学校、第三中学校 (2)マイクロバス(29人乗り)1台 豊房小学校、第二中学校 (3)老人福祉センターマイクロバス(29人乗り)1台 第二中学校(西岬地区の下校時のみ)  2 使用の範囲 (1)通常運行 房南小学校(畑)第二中学校(畑・神余、西岬地区)第二中学校(加・神余、西岬地区)の児童生徒の通学 (2)臨時運行 中学校部活動の各種大会への参加 (3)校外学習 小中学校の学習活動  3 経費の保護者負担 (1)通常運行 児童生徒の通学のための輸送経費は徴収しない。
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P239 小学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】  ○ 校務用パソコン等購入事業 【 P239 小学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2, 070 48, 599				2, 070 48, 599	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。  検査項目:脂質・肝機能・貧血・糖代謝 対象者:小学校5年生 349人 中学校2年生 341人  老朽化した小中学校の校務用パソコン全台を新機種に置き換えることにより、安全かつ効率的な校務を促進し、教育の質の向上を図る。  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

放   東東東   東東東   財   原   内   政   現   現   大の他   一般財銀   現   大の他   一般財銀   1,200 (今秋河の15 末 ]   下では、中女被回の15 末 ]   下では、中女被回の15 末 ]   下では、中女被回の15 末 ]   下では、中女被回の15 末 ]   下では、中女を選手事業   下では、中女を選手事業   下では、中女を選手事業   下では、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	7.0	日九頃の〇門は十八乙3十尺を	1792 3 712 (7.3 13.1 ]	104 4 21 7	3. 210 11/19 . 2 1 47	~	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	においる・・ン留々及い事末石
選出職   地方値   その他 一般財源   「東250 小学校監営事業   「ア396   「東250 小学校   第一学校   第一年学校   第一年中学校   第一年中学校	盐	事 ※	<b>事</b>	財	源	内	訳	3H III
【 P239 小学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】 【 教育総務業 】  【 教育総務業 】  【 教育総務業 】  【 N学校 】 3.765千円 】		事 業	争美質   		地方債	その他	一般財源	武 9月
	10 教育費	【 P239 小学校運営事業 】 【 P245 中学校運営事業 】	i助金 7,936	支出金	地力傾	その他	·	童生徒に限られていたため、全面的な見直しを行う。  支給対象者 : 小学校2km以遠、中学校4km以遠から通学する児童生徒 ※ 学区外通学者は除く  【 小学校 】 3,765千円

			_	財	源	内	訳	
款	事業	事業	型 国 支出		地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	学校施設営繕事業 【 P243 小学校施設管理事 【 P249 中学校施設管理事 【 P257 公立幼稚園施設管 【 建築施設課 】	業】	45				28, 645	小学校・中学校・幼稚園の建物及び工作物の修繕,施設整備,施設改修を実施する。  【 小学校 】  1 修繕料 建物,給排水衛生設備,電気機械設備などの修繕  2 施設整備工事請負費 洋式トイレ設置工事(豊房小)  3 施設改修工事請負費 防災設備改修工事 外3件  【 中学校 】  1 修繕料 建物,給排水衛生設備,電気機械設備などの修繕  2 施設改修工事請負費 防災設備改修工事 外2件  【 幼稚園 】  1 施設整備工事請負費 遊具設置・交換工事(那古幼,西岬幼)  2 施設改修工事請負費 浄化槽改修工事(館山幼)
	要保護及び準要保護児童生業 【 P243 小学校教育振興管 【 P249 中学校教育振興管 【 教育総務課 】	理事業】	12	234			24, 678	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努める。  対象経費: 学用品費・通学用品費・校外活動費・ 修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・ 給食費・体育実技用具費(中学校のみ)  【 小学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 26年度 185人 11,029千円 27年度 166人 9,844千円 28年度 162人 7,253千円(平成28年12月末現在)  【 中学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 26年度 122人 11,490千円 27年度 126人 11,733千円 28年度 129人 10,045千円(平成28年12月末現在)

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	特別支援教育就学奨励事業 【 P243 小学校教育振興管理事業 】 【 P249 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	5, 958	2, 978			2, 980	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。  対象経費:学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費(中学校のみ)・体育実技用具費(中学校のみ)  【 小学校 】 支給対象者の推移
	児童生徒心理検査事業 【 P245 小学校教育振興事業 】 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1, 936			968	968	児童生徒を対象とした心理テスト(hyper-QUテスト)を実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。  〔平成28年度実績〕 実施回数:年2回 実施対象:小学校4年生~中学校3年生 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金  外国語指導講師を民間委託により配置し、小中学校での国際理解教育を推
	国際理解教育推進事業 【 P245 小学校教育振興事業 】 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	8, 486			5, 657	2, 829	外国語指導講師を民間委託により配直し、小甲字校での国際理解教育を推進する。 [ 講師人数 ] 3人 (小学校1人 中学校2人) 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金

+:/-	<del></del>	<b>本</b>	財	源	内	訳	-w. nn
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	○ 預かり保育運営事業 【 P255 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	7, 439	2, 356		4, 424	659	幼稚園における教育時間の開始前や終了後,夏休みなどの幼稚園休業日に 預かり保育を実施することで,子育て環境の充実を図る。 〔実施園〕 館山市立北条幼稚園 財源内訳(その他):預かり保育料(幼稚園)
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P257 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2, 893	930			1, 963	新制度に移行しない私立幼稚園に対し、保護者から徴収する保育料を減免した分を就園奨励費として補助し、幼児教育の振興を図る。  〔対象幼稚園〕 館山白百合幼稚園
	放課後子ども教室推進事業 【 P259 放課後子ども教室 運営事業 】 【 生涯学習課 】	4, 491	2, 966			1, 525	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し,地域住民にスタッフとして参加してもらい,勉強や体験活動,地域住民との交流活動等を実施し,子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対象:10教室(全小学校区で開設) 回数:各小学校 25回~40回
	地区花壇運営事業 【 P261 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,083				1,083	地域ボランティア団体の参画により、市内25カ所の地区花壇に年2回花 苗等を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進す る。 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 花の種類 夏:マリーゴールド、ポーチュラカ 秋:パンジー 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P261 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1, 209	465			744	青少年相談員93名による地域活動及びキッズフェスタなどの全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員活動費 93名×13千円

del	- NIA		財	源	内	訳	av au
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P265 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	1, 882				1, 882	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間づくり、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 1,882千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設(幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級)成人式の開催(会場:南総文化ホール大ホール)
	図書館資料整備事業 【 P269 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6, 210				6, 210	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に 応える資料の整備充実を図る。  ① 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ② 図書(館内、移動図書館)、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル 委託事業 【 P269 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2, 300			1, 202	1,098	全国に類を見ないイベントであるフラメンコフェスティバルを全国の大学生と市民、また、OG・OBの参画を得て開催し、館山市のイメージアップを図る。  第23回全国大学フラメンコフェスティバル 期日:平成29年8月12日(土)予定 ※関連事業「花火とフラメンコ」8月8日(火)予定 外 財源内訳(その他):フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	館山市芸術文化協会補助金 【 P269 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1, 490				1, 490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、かつ館山市文化祭の主催者である館山市芸術文化協会(27団体)に対して、補助金を交付する。 第70回館山市文化祭 期日:平成29年10月~12月 予定
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P271 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	353			353		赤山地下壕跡を公開し、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を目指す。  1 印刷製本費(パンフレット、販売物作成) 262千円 2 機械器具等借上料 91千円  財源内訳(その他):赤山地下壕跡入壕料

			財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	○ 受付業務等委託事業 【 P273 博物館運営事業 】 【 博物館 】	12, 610			12, 610		博物館本館及び八犬伝博物館の受付業務等を民間委託する。 1 期間 平成29年4月1日~平成31年3月31日 2 配置 3名/日(休館日を除く) 3 業務 博物館本館及び八犬伝博物館の受付業務 外 財源内訳(その他):博物館観覧料
	博物館展示·学習支援事業 【 P275 博物館展示· 学習支援事業 】 【 博物館 】	1, 584			70	1,514	博物館の豊富な知識や資料の有効活用に努めることで、郷土を知る手掛かりを提供し、市民の歴史に対する興味関心に対応するとともに、内外に向けた情報発信を行う。  〔展示事業〕 新・地区展「富崎」、収蔵資料展「どうぶつ大集合」、企画展「近代化する館山―明治時代の殖産興業―」 外 〔教育普及事業〕 歴史体験教室「甲冑を着よう」 歴史体験教室「甲冑を着よう」 歴史教室「古文書を読んでみよう」「活弁八犬伝」 「わたしの町の歴史探訪ー相浜・布良ー」 ミュージアムサポーター養成講座「甲冑士養成講座」 〔印刷物〕 企画展等図録、年報、館報、文化財マップの発行 財源内訳(その他):イベント等参加料
	展示資料購入事業 【 P277 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】 若潮マラソン大会事業	800 45, 340			45, 340	800	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。 市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的と
	【 P281 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	10, 010			10, 010		開発の

		1.30	財	源	内	訳	
款	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
10 教育費	東京オリンピック・パラリンピック 等スポーツ観光推進事業 【 P281 東京オリンピック・パラ リンピック等スポーツ観光推進 事業 】 【 スポーツ課 】	4, 554				4, 554	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けて、関係競技団体等の視察を受入れるとともに、非常勤職員を雇用し体制を整える。  1 非常勤職員賃金 3,446千円 2 視察受入れに要する費用 704千円 外
	社会体育団体育成事業 【 P283 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7, 115				7, 115	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。  1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 婦人の健康・体力づくり及び明るい家庭・社会づくり
	社会体育施設整備事業 【 P283 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	4,004				4,004	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場や、スポーツ合宿等での利用促進による地域経済活性化のため、社会体育施設等の適切な維持管理及び整備・改修を行う。 施設整備工事請負費 ① 温水プール 照明設備改修工事 ② 温水プール トイレ洋式改修工事
	学校給食調理業務委託事業 【 P285 学校給食事業 】 【 給食センター 】	82, 772				82, 772	学校給食調理業務を専門業者へ委託することにより、事業の合理化を図り、より充実した学校給食の提供を図る。 委託期間:平成29年度~31年度
	学校給食搬送業務委託事業 【 P285 学校給食事業 】 【 給食センター 】	15, 275				15, 275	市内の小学校,中学校及び幼稚園への,給食の配送及び回収業務を委託する。 委託期間:平成29年度~31年度

### Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の〇印は平成29年度新規事業(対前年当初予算) 事業欄の下段 【 】 内は、予算書におけるページ番号及び事業名

A =1 4			財	源	内	訳	
会計名	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	<del>-</del> 説 明 [
	納税通知書作成事業 【 P343 賦課事務 】 【 税務課 】  微収対策事務 【 P343 徴収事務 】 【 納税課 】	936			936		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。  国民健康保険税納税通知書作成等委託料  財源内訳(その他):職員給与費等繰入金  コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納税者の利便性向上を図る。  1 コンビニエンスストア収納 822千円 ※ 平成24年4月導入 見込件数 13,300件/年 2 クレジット収納 114千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 300件/年 財源内訳(その他):職員給与費等繰入金
国民健康 保険特別 会計	生活習慣病等予防対策事業 【 P355 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】	34, 939	12,822		4, 645	17, 472	生活習慣病の早期発見・治療のため、特定健康診査を実施する。また、対象者が健康的な行動変容の方向性を導き出せるように特定保健指導を実施する。 [主な内容] (委託料)         名 称 対象者       区分 一人あたりの公費負担額(円)       公費負担額(円)         特定健康診査       40歳以上75歳未満の市民施設検診       8,721 一部施設検診         特定保健指導       40歳以上75歳未満の市民 積極的       23,328 全額         財源内訳(その他):特定健康診査費徴収金
	短期人間ドック補助事業 【 P357 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5, 600				5, 600	疾病の早期発見,早期治療により,被保険者の健康維持増進を図るため,40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に,人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額20,000円)を補助する。 見込人数 280人

		T	T				
A = 1 A	<del></del>	± 46 #	財	源	内	訳	-w nn
会計名	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
	短期人間ドック補助事業 【 P379 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1, 200			1, 200		疾病の早期発見,早期治療により,高齢者の健康維持増進を図るため,後期高齢者医療被保険者を対象に,人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額20,000円)を補助する。 見込人数 60人 財源内訳(その他):千葉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金
後期高齢 者医療特 別会計	徴収対策事務 【 P381 徴収事務 】 【 納税課 】	124			124		コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納付者の利便性向上を図る。  1 コンビニエンスストア収納 119千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 2,000件/年 2 クレジット収納 5千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 80件/年 財源内訳(その他):事務費繰入金
	後期高齢者医療広域連合納付金 【 P383 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	679, 562			679, 561	1	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用として、保険料及び保険料軽減分(低所得者や被用者保険の被扶養者であった人に対する補填)を納付する。  (納付内訳) 保険料 523,953千円 基盤安定繰入金(保険料軽減分) 155,607千円 繰越金等 2千円  財源内訳(その他):特別徴収保険料現年分 普通徴収保険料現年分 普通徴収保険料滞納繰越分 保険基盤安定繰入金

		I	財	源	内	訳	
会計名	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
	納入通知書作成事業 【 P409 賦課事務 】 【 税務課 】  徵収対策事務	1, 212			1, 212		介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料納入通知書作成等委託料 財源内訳(その他):職員給与費等繰入金 コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納付
介護保険 事へ	【 P411 徴収事務 】 【 納税課 】						者の利便性向上を図る。  1 コンビニエンスストア収納 203千円 ※ 平成24年4月導入 見込件数 3,400件/年 2 クレジット収納 5千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 80件/年  財源内訳(その他):職員給与費等繰入金
会計	介護予防・日常生活支援総合事業  【 P417 介護予防・生活支援 サービス事業 】 【 P417 介護予防 ケアマネジメント事業 】 【 P419 介護予防普及啓発事業 】 【 P421 地域介護予防活動 支援事業 】 【 P421 地域リハビリテーション 活動支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	102, 755	38, 533		64, 222		地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指す。  介護・生活支援サービス事業 66,310千円 介護予防ケアマネジメント事業 30,262千円 介護予防普及啓発事業 584千円 地域介護予防活動支援事業 3,925千円 地域リハビリテーション活動支援事業 1,674千円  財源内訳(その他):現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分地域支援事業支援交付金 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金

				財	源	内	訳	
会計名	事業	事業	国	県出金	地方債	その他	一般財源	説明
介護保険 事業特別 会計	地域包括支援事業 【 P421 地域包括支援事業 【 高齢者福祉課 】	60, S	65 35,	649		25, 316		高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう,介護,福祉,健康,医療等の面から総合的に支援していく地域包括支援事業を委託する。地域包括支援センターでは,保健師,社会福祉士,主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し,互いに連携をとり,総合相談支援業務,権利擁護業務,包括的・継続的ケアマネジメント業務などを実施。  実施:市内3カ所 ① (那古・船形・北条) 5人体制 ② (館山・西岬・神戸・富崎) 5人体制 ③ (豊房・館野・九重) 3人体制 総合相談事業委託料権利擁護事業委託料権利擁護事業委託料包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料財源内訳(その他):現年度分特別徴収保険料現年度分普通徴収保険料現年度分包括的支援事業等繰入金
	地域包括ケアシステム構築 【 P423 在宅医療・介護連 推進 【 P423 生活支援体制整備 【 P423 認知症総合支援事 【 P425 地域ケア会議推進 【 高齢者福祉課 】	携 事業 】 事業 】	51 4,	885		3, 466		団塊の世代が 7 5歳以上となる 2 0 2 5 年に向け, 介護が必要となっても 住み慣れた地域で暮らし続けられるように, 医療・介護・予防・住まい・生 活支援サービスが, 一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指 す。 在宅医療・介護連携の推進 555千円 生活支援サービスの体制整備 3,541千円 認知症施策の推進 4,115千円 地域ケア会議の推進 140千円 財源内訳(その他): 現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分包括的支援事業等繰入金

			財	源	内	訳	
会計名	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
介護保険 事業特別 会計	介護給付適正化総合支援システム 導入事業 【 P425 介護給付費等費用 適正化事業 】 【 高齢者福祉課 】	4, 571	2, 674		1, 897		介護給付の適正化を目的とし、認定データと給付データを突合・分析などにより、適正な介護保険事業の運営を目指す。 システム導入委託料 システム保守委託料 財源内訳(その他):現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分包括的支援事業等繰入金
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徵収業務委託事業 【 P453 下水道事務費 】 【 下水道課 】  ② 公営企業会計事業 【 P453 下水道事務費 】 【 下水道課 】  水洗化普及促進事業 【 P455 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	3, 871 10, 149 750		10, 100		3, 871 49 750	下水道使用料の収納事務を民間に委託し(コンビニエンスストア収納分を含む),業務の効率化及び収納率の向上を図る。  平成32年度から下水道事業に公営企業会計を適用するため,固定資産台帳の整備など複式簿記導入にかかる業務を委託する。  公営企業会計移行支援業務委託料(平成29年度~31年度事業) [事業工程] 平成29年度 :固定資産調査・評価 平成30年度~31年度:条例・規則改正,新予算編成,会計システム検討等  「み取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。  水洗便所改造資金補助金 補助対象:建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者
							補助金額:くみ取り便所水洗化 大便器1個30,000円 2個以降10,000円を加算 浄化槽廃止 大便器1個20,000円 2個以降 5,000円を加算

		1	財	源	内	訳	av
会計名	事業	事業費	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	説明
	鏡ケ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P455 鏡ケ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	·			80, 816		鏡ケ浦クリーンセンターの施設管理の他,各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより,受託者の持つ技術を最大限に活用し,業務の効率化,維持管理費用の削減を図る。 鏡ケ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 委託先 :日鉄住金環境株式会社 委託期間:平成26年10月~平成30年3月 財源内訳(その他):下水道使用料
下水道事 業特別会 計	長寿命化対策事業 【 P455 鏡ケ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	93, 970	49, 485	32, 600		11, 885	<ul><li>鏡ケ浦クリーンセンター等の長寿命化対策を行う。</li><li>1 長寿命化対策工事委託料電気設備及び機械設備改修工事(平成28年度~29年度事業)</li><li>2 ストックマネジメント計画策定業務委託料ストックマネジメント計画(平成31年度~35年度の5か年)策定のための全体計画策定</li></ul>
	公共下水道第2期整備事業 【 P457 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	88, 114	17, 100	47, 500	13, 266	10, 248	館山地区において汚水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図ると ともに、海や川の水質汚濁防止と衛生的で快適な住環境の確保に努める。 整備面積 2.1 h a 管路延長 423 m 下水道普及率 11.6% (平成29年度末見込) 財源内訳(その他):受益者負担金

# 平成29年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算(主なもの)》 (単位:千円)

	既要					当初予算額
民健康保険税 (文	<b>计前年度当初予</b> 第	算比 : △6.5% 1	103, 919千円減)			1,492,546
1款1項1目・2目	なお, 滞納約	については,歳出予算の 操越分については,繰越 果税分については,平成	見込額にそれぞれの収納	率(見込)を乗じて算出した額を計上した。 後,按分率等により,6月補正予算時に改めて予	算編成する。	1,492,546
		①共山又熔纵掘	②歳入予算額	③国保税現年課税分(①-	-2)	
		①歳出予算総額	(国保税現年課税分を除く)	内 訳	予算額	
		7,598,577	6,139,831	一般被保険者医療給付費分	1,225,803	
				一般被保険者後期高齢者支援金分	99,691	
				一般被保険者介護納付金分	93,213	
				退職被保険者等医療給付費分	29,248	
				退職被保険者等後期高齢者支援金分	2,294	
				退職被保険者等介護納付金分	8,497	
	<u>L</u>			合 計	1,458,746	
<u> </u> 車支出金 (対前	 年度当初予算比	Ŀ: △3.2% 47,	470千円減)			1,414,30
車支出金 (対前 4款1項1目		比 : △3.2% 47, 计付費等負担金	470千円減)			
	(1)療養給		470千円減)			1,414,30 1,075,68 729,86
	(1)療養給	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療		乗養費, 高額介護合算療養費, 移送費の合計額な 担金である。	から, 保険基盤安定繰入金の2分の1及	1,075,68
	(1)療養給	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療	『養給付費,療養費,高額頻空除した額の32%が国の負		から,保険基盤安定繰入金の2分の1及	1,075,68
	(1)療養給	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療 び前期高齢者交付金を打 期高齢者支援金等	乗業給付費,療養費,高額頻 空除した額の32%が国の負 負担金			1,075,68 729,86
	(1)療養給①療	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療 び前期高齢者交付金を打 期高齢者支援金等	乗業給付費,療養費,高額頻 空除した額の32%が国の負 負担金	担金である。		1,075,68 729,86 249,28
	(1)療養給 ①療 ②後 ③介	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療 び前期高齢者交付金を打 期高齢者支援金等 後期高齢者支援金等	受養給付費,療養費,高額療空除した額の32%が国の負 負担金 から退職者に係る後期高齢	担金である。		1,075,68 729,86 249,28
	(1)療養給 ①療 ②後 ③介	付費等負担金 養給付費負担金 一般被保険者に係る療 び前期高齢者交付金を打 期高齢者支援金等 後期高齢者支援金等 護納付金負担金	選養給付費,療養費,高額弱空除した額の32%が国の負担金 負担金 が国の退職者に係る後期高齢 が国の負担金である。	担金である。		1,075,68 729,86

予算科目名 及び 概要		当初予算額
4款1項3目	(3)特定健康診査等負担金	6,299
	40歳から74歳までの被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。国の負担は3分の1(限度額あり)である。	
4款2項1目	(4)財政調整交付金	283,938
	財政調整交付金は、3ヵ年の交付実績平均額を基に算出した。	
療養給付費等交付金	(対前年度当初予算比 : △29.2% 80,340千円減)	195,245
5款1項1目	退職被保険者等に係る療養給付費,療養費,高額療養費,移送費等,歳出の合計額から国保税等の歳入を控除した額に,退職被保険者等の前期高齢者調整対象基準額及び後期高齢者支援金を加算した額を計上した。 なお,交付金は社会保険診療報酬支払基金から交付される。	195,245
前期高齢者交付金(対	対前年度当初予算比 : +10.3% 178, 633千円増)	1,911,588
6款1項1目	国保や被用者保険に加入する65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため、全保険者の前期高齢者の平均加入割合を上回る場合に交付金が交付される。	1,911,588
県支出金 (対前年度)	当初予算比 : △2.4% 8,873千円減)	363,017
7款1項1目	(1)高額療養費共同事業負担金	48,381
	高額医療費共同事業に係る市町村拠出金の4分の1の額が県の負担金である。	
7款1項2目	(2)特定健康診査等負担金	6,299
	40歳から74歳までの被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。県の負担は3分の1(限度額あり)である。	
7款2項1目	(3)財政調整交付金	308,113
	定率国庫負担金と国の財政調整交付金の9%分について,県から財政調整交付金として交付される。	
共同事業交付金 (対前		1,589,131
8款1項1目	(1)高額医療費共同事業交付金	171,887
	診療報酬明細書1件当り80万円を超える高額な医療に対する県国保連合会からの交付金である。	
8款1項2目	(2)保険財政共同安定化事業交付金	1,417,244
	自己負担相当額等を除く全ての医療機関に対する県国保連合会からの交付金である。	

予算科目名 及び 概要		当初予算額
他会計繰入金 (対前年	度当初予算比 : △10.8% 52,359千円減)	432,608
10款1項1目	(1)一般会計繰入金	13,093
	地方単独事業実施に伴う国庫支出金の減額相当分を計上した。	
	(2)保険基盤安定繰入金	299,338
	一般被保険者分の国保税軽減額を一般会計から繰入れる制度である。 また,保険者支援分については,国保税軽減世帯数等により算出した額を計上した。	
	(3)職員給与費等繰入金	85,178
	国保事務の執行に要する経費を計上した。	
	(4)財政安定化支援事業繰入金	18,199
	年齢構成差(高齢化)による給付費の増嵩の一定割合を計上した。	
	(5)出産育児一時金繰入金	16,800
	出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。	

《歳出予算(主なもの)》 (単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額
保険給付費(対前年度	当初予算比 : △0.2% 8,067千円減)	4,629,351
保険給付費の内,療 算編成する。	養給付費,療養費,高額療養費については,過去の実績等により積算した。今後,平成28年度医療費の実績により再積算し,6月補正予算時に改めて予	
2款1項1目・2目	(1)療養給付費	3,997,530
	①一般被保険者分	3,832,242
	②退職被保険者等分	165,288
2款1項3目・4目	(2)療養費	31,174
	①一般被保険者分	29,758
	②退職被保険者等分	1,416
2款1項5目	(3)審查支払手数料	10,755

予算科目名 及び 概要		当初予算額
2款2項1目・2目	(4)高額療養費	558,177
	①一般被保険者分	524,246
	②退職被保険者等分	33,931
2款2項3目・4目	(5)高額介護合算療養費	500
	①一般被保険者分	400
	②退職被保険者等分	100
2款4項1目	(6)葬祭費	6,000
2款5項1目・4目	(7)出産育児諸費	25,213
2款6項1目・2目	(8)移送費	2
後期高齢者支援金等	(対前年度当初予算比 : △5.8% 48,579千円減)	789,951
3款1項1目·2目	(1)後期高齢者支援金	789,870
	後期高齢者医療について、高齢者の保険料が約1割、公費負担が約5割、残りの約4割が後期高齢者支援金で、各医療保険者が負担する。	
	(2)後期高齢者関係事務費拠出金	54
	後期高齢者医療に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	
前期高齢者納付金等	(対前年度当初予算比 : +616.3% 2,533千円増)	2,944
4款1項1目·2目	(1)前期高齢者納付金	2,887
	前期高齢者納付金の負担調整見込額に被保険者数を乗じて計上した。	
	(2)前期高齢者関係事務費拠出金	57
	前期高齢者に関する事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	
介護納付金 (対前年)	度当初予算比 : △5.1% 16,174千円減)	301,683
6款1項1目	介護納付金については、社会保険診療報酬支払基金から示された1人当り概算納付金額を参考に積算した。今後、社会保険診療報酬支払基金からの通知額により、6月補正予算時に改めて予算編成する。 なお、第2号被保険者数(見込)は5、503人で、前年度に比べ509人減少する見込である。	301,683

子	・算科目名 及び 概要		当初予算額					
共同	司事業拠出金 (対育	前年度当初予算比 : △1.1% 18,420千円減)	1,711,244					
	7款1項1目・2目・3目 (1)高額医療費拠出金							
	診療報酬明細書1件当り80万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。 なお、市町村の拠出に対し、国・県は拠出した額の内、それぞれ4分の1を負担する。							
		(2)保険財政共同安定化事業拠出金	1,517,718					
		診療報酬明細書における全ての医療費の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。						
特定	医健康診査等事業費	(対前年度当初予算比 : +20.5% 7,815千円増)	45,905					
	8款1項1目	高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるために係る保健指導の諸経費を計上した。 また、健康増進計画及び第3期特定健診・特定保健指導実施計画、第2期国保データヘルス計画策定委託料を計上した。	45,905					

### 平成29年度介護保険特別会計当初予算案積算資料

#### I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位:千円)

			(単位:十円)
歳出予算額	歳入·	予算額	
	保険給付費	骨に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (保険給付費分)		1, 103, 093
	国庫支出金		1, 278, 755
	(介護給付費負担金)		(983, 870)
	(調整交付金)		(294, 885)
平成 29 年度	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料の交付	·金)	1, 543, 326
介護給付費総額 5,511,881	県支出金 (介護給付費負担金)		807, 490
, ,	一般会計繰入金		701, 145
	(介護給付費繰入金)		(688, 985)
	(低所得者保険料軽減繰入金)		(12, 160)
	介護給付費準備基金繰入金		78, 070
	第三者納付金・返納金		2
	合	計	5, 511, 881

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1 (国・県・市がそれぞれ25% (※1 20%)・12.5% (※1 17.5%)・12.5%) を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の22% (※2)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で28% (※2) が賄われている。

- ※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%・居宅の給付費については、国20%・県12.5%
- ※2 平成27年度~29年度の保険料の負担割合

#### Ⅱ. 地域支援事業の構成

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入の構成

(単位:千円)

歳出予算額	歳入予算額	
	介護予防事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護予防・日常生活支援総合事業費分)	22, 855
平成 29 年度 介護予防・日常生 活支援総合事業費	国庫支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付 金)	25, 972
120,965	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料の交付金)	29, 088
(交付金対象) (103,889) (市単独事業費	県支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付 金)	12, 986
: 職員給与費) (17,076)	一般会計繰入金 【介護予防・日常生活支援総合事業繰入 -	30, 064
	金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	(12, 988) (17, 076)
	合 計	120, 965

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1 (国・県・市がそれ ぞれ25%・12.5%・12.5%) を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1 の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の 22% (※1),第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で28% (※1) が賄われ ている。

#### ※1 平成27年度~29年度の保険料の負担割合

#### 2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位:千円)

		(単位:下門)
歳出予算額	歳入予算額	
	包括的支援事業・任意事業費に係る	る歳入
平成 29 年度 包括的支援事業・	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	20, 728
任 意 事 業 費 102,137	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金)	36, 739
(地域支援事業交付金 対 象 分 事 業 費)	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	18, 369
(94, 205)	一般会計繰入金 【包括的支援事業等繰入金】	18, 583
(利用者負担金等分) (7,932)	(地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	(18, 369) ( 214)
(市 単 独 事 業 費 :研修事業負担金等) (214)	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7, 718
 	合 計	102, 137

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は,第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ39%・19.5%・19.5%を賄うこととしており,第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の22%(※1)の水準である。

#### ※1 平成27年度~29年度の保険料の負担割合

Ⅲ. 《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料 (歳入予算科目 1款1項1目)1,147,973千円

2. 地域支援事業費負担金 (歳入予算科目 2款2項1目) 7,717千円

3. 国庫支出金 1,341,466 千円 (1)介護給付費負担金 (歳入予算科目 4款1項1目) 983,870千円 (2)調整交付金 (歳入予算科目 4款2項1目) 294,885千円 (3)介護予防·日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項2目) 25,972千円 (4)包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項3目) 36,739千円 4. 支払基金交付金 1,572,414 千円 (1)介護給付費交付金 (歳入予算科目 5款1項1目) 1.543.326 千円 (2) 地域支援事業支援交付金 (歳入予算科目 5款1項2目) 29,088千円 5. 県支出金 838,845 千円 (1)介護給付費負担金 (歳入予算科目 6款1項1目) 807,490千円 (2)介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項1目) 12,986千円 (3)包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項2目) 18,369千円 6. 一般会計繰入金 919,777 千円 (1)介護給付費繰入金 (歳入予算科目 9款1項1目) 688,985 千円 (2)介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項2目) 30,064 千円 (3) 包括的支援事業等地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項3目) 18,583千円 (4) 低所得者保険料軽減繰入金 (歳入予算科目 9款1項4目) 12,160千円 (4)職員給与費等繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 114,634千円 総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金。 (5) 事務費繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 55,351千円

介護認定審査会費等に係る一般会計からの繰入金。

7. 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金 (歳入予算科目 9款2項1目) 78,070千円 介護給付費に係る介護給付費準備基金からの繰入金。

- IV. 《歳出予算》(主なもの)
- 1. 総務管理費 (歳出予算科目 1款1項1目) 106,478 千円 介護保険事務に係る人件費等。
- 2. 徴収費(歳出予算科目 1款2項1目)3,281 千円第1号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。
- 3. 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目 ~ 2 目) 55,351 千円 要介護認定に係る事務費。
- 4. 保険給付費 5,511,881 千円
  - (1)介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2款1項1目) 4,960,343千円 介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービ ス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修 費、居宅介護サービス計画給付費である。
  - (2)介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2款2項1目) 204,201千円 介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予 防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サー ビス計画給付費である。
  - (3)審査支払手数料 (歳出予算科目 2款3項1目) 4,527千円 国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料。
  - (4)高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2款4項1目~2目) 115,844千円 サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高 額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
  - (5)高額医療合算介護サービス等費(歳出予算科目 2款5項1目~2目)20,360千円 医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療 と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの 自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合

算療養費」,介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。

(6) 特定入所者介護サービス等費(歳出予算科目 2款7項1目・3目) 206,606 千円 居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた 負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定 入所者介護予防サービス費として支給する。

#### 5. 地域支援事業費

223, 102 千円

(1)介護予防・日常生活支援総合事業費

(歳出予算科目 5款1項~2項) 120,765千円

要支援の方等を対象に訪問型サービス・通所型サービス・ケアマネジメントを提供する介護予防・生活支援サービス事業、広く高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施する。

(2)包括的支援事業(地域包括支援センターの運営等)

(歳出予算科目 5款3項1目) 60,965千円

市内の3ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援 センターの業務内容は、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジ メント支援事業等である。

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

ス等を実施する。

(歳出予算科目 5款3項2目)

8,888 千円

在宅医療・介護連携,地域ケア会議,認知症施策の推進,また,生活支援サービスの体制の整備をし,地域包括ケアシステムの構築を目指す。

(4)任意事業 (歳出予算科目 5款3項3目) 32,284千円 介護給付等に要する費用の適正化のための事業,家族介護支援事業,配食サービ

# 平成29年度安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位:千円)

	負担金区分		説明	総負担金額		台切入(	の算出方法			市田	丁別負担	金 額	
				心只但並识		月12五0	ソ昇山ハム		館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合 計
総負	務 担	費金	議会費・総務費	78, 653	均 人	等 口	割 割	10% 90%	28, 176	20, 680	23, 419	6, 378	78, 653
			病院群輪番制病院運営事業・救急 センター建設事業等補助事業	70, 864	均診	等 療 件	割 数 割	10% 90%	37, 886	3, 083	25, 524	4, 371	70, 864
保総負	健衛	生费	在宅当番医制事業	2, 695	均診	等 療 件	割 数 割	10% 90%	597	312	1, 489	297	2, 695
負	務 担	金	夜間急病診療事業	23, 650	均診	等 療 件	割 数 割	10% 90%	13, 657	791	8, 150	1, 052	23, 650
			小 計	97, 209					52, 140	4, 186	35, 163	5, 720	97, 209
火 負	葬 担	場金	火葬場費	192, 932	人火	口 葬 体	割 数 割	50% 50%	95, 217	62, 276	18, 381	17, 058	192, 932
粗理	大 ご み費 負 担	処金	粗大ごみ処理費	54, 070	均搬	等 入 <sup>1</sup>	割 <b>計</b>	10% 90%	45, 707	2, 104	4, 521	1, 738	54, 070
ごみ			ごみ処理広域化推進費	28, 258	均 人	等 口	割 割	10% 90%	10, 123	7, 429	8, 414	2, 292	28, 258
常 負	備 消 防 担	費金	消防費	2, 348, 469	市人	町 割 10% 口 割 65%	(町 1/2, 職員	) 割 25%	831, 143	619, 678	723, 449	174, 199	2, 348, 469
	合		計	2, 799, 591					1, 062, 506	716, 353	813, 347	207, 385	2, 799, 591

## <負担金の算出に用いた数値>

	用いた数	女値					市町別		館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合 計
人						П	(平成28.8.1県常住人口)	人	47, 055	33, 596	38, 515	7, 921	127, 087
	光 群 輪 設 事 弟		院運営助)	(救急 事業		タ ー 件 数	(平成27年度実績)	件	6, 307	229	4, 148	454	11, 138
在	宅 当	番 医	制事	業診	療性	‡ 数	(平成27年度実績)	件	134	62	360	58	614
夜	間 急	病 診	療 事	業診	療作	‡ 数	(平成27年度実績)	件	1, 305	20	755	46	2, 126
火		葬		体		数	(平成27年度実績)	体	683	534	722	134	2, 073
粗	大	_"	み	搬	入	量	(平成27年度実績)	kg	1, 099, 260	18, 635	78, 560	9, 565	1, 206, 020
消	防	職	員	配	置	数	(平成28.4.1本部職員除く)	人	77	59	74	18	228

# 平成29年度 南房総広域水道企業団への出資金・補助金 算出資料

# ■繰出金対象事業費及び財源内訳

(単位:千円)

		う ち			事為	<b>美費の財源内</b>	訳						
事業区分(費目)	事業費	事業費	事業費	業費 繰出対象額	国庫補助金	県補助金	繰出金 🕝			企業債	工事負担金	自己資金	備考
		採山刈亥領	口个加约亚	>1\1111\2\3\3\2	水田並	出資金	補助金	土木頂	エチバニ並				
房総導水路施設緊急改築事業	653, 640	653, 640	217, 880	0	108, 940	108, 940	0	217, 800	0	109, 020	建設改良費・水源分担金		
水資源機構割賦負担金	746, 424	746, 424	0	331, 009	248, 807	215, 643	33, 164	0	0	166, 608			
房総導水路	55, 892	55, 892	0	0	18,630	16, 066	2, 564	0	0	37, 262			
元金 利子	48, 198	48, 198	0	0	16, 066	16, 066	0	0	0	32, 132	年賦償還金		
	7, 694	7, 694	0	0	2, 564	0	2, 564	0	0	5, 130	年賦未払金利息		
南房総導水路	690, 532	690, 532	0	331, 009	230, 177	199, 577	30,600	0	0	129, 346			
元金	598, 732	598, 732	0	285, 110	199, 577	199, 577	0	0	0	114, 045	年賦償還金		
利子	91, 800	91,800	0	45, 899	30, 600	0	30, 600	0	0	15, 301	年賦未払金利息		
児童手当経費	1,680	1, 596	0	0	1, 596	0	1, 596	0	0	84	原水浄水費、送水費、総係費・手当等		
合 計	1, 401, 744	1, 401, 660	217, 880	331, 009	359, 343	324, 583	34, 760	217, 800	0	275, 712			

# ■館山市繰出額

事業区分	負担割合	出資金	補助金	合 計
房総導水路施設緊急改築事業	26. 991%	29, 404	0	29, 404
水資源機構割賦負担金		58, 204	8, 951	67, 155
房総導水路		4, 336	692	5, 028
元金分	26. 991%	4, 336	0	4, 336
利子分	26. 991%	0	692	692
南房総導水路		53, 868	8, 259	62, 127
元金分	26. 991%	53, 868	0	53, 868
利子分	26. 991%	0	8, 259	8, 259
児童手当経費	23.3%	0	372	372
合 計		87, 608	9, 323	96, 931

## 平成29年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

	項	目	金額 (円)
補助金			272, 092, 000
	高料金対策補助金(千葉県市町村水道総合対策事業補助金助	成要綱に基づく額)	295, 000, 000
	児童手当に要する経費		1, 992, 000
出資金			29, 378, 000
	災害対策・基幹耐震構造物(浄水場、配水池等の基幹水道構	造物の耐震化事業(更新・改築事業を対象とする。))に係る事業費	17, 033, 000
	水道管路耐震化事業(水道安全対策事業)に係る事業費		12, 345, 000
負担金総額			301, 470, 000

(負担割合)

給水量による割合 →

70%

標準財政規模による割合 →

30%

### (按分による負担金額)

	27年度給水	:量による割台	合・負担金額	17年度標準財政	女規模による?	割合・負担金額	合計			
	給水量(m³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額(円)	調整前 (円)	調整後(円)	割合	
館山市	5, 038, 259	59. 2%	178, 454, 359	9, 781, 159	23. 1%	69, 667, 858	248, 122, 217	248, 121, 000	82.3%	
南房総市	919, 672	10. 8%	32, 574, 641	2, 916, 487	6. 9%	20, 773, 142	53, 347, 783	53, 349, 000	17. 7%	
合 計	5, 957, 931	70.0%	211, 029, 000	12, 697, 646	30.0%	90, 441, 000	301, 470, 000	301, 470, 000	100.0%	

<sup>※</sup> 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値、標準財政規模は平成17年度の数値(ただし、南房総市については、旧富浦町及び旧三芳村の合計)を用いる。

### (負担金額の科目別内訳)

#### ◎補助金分

	27年度給水	:量による割台	合・負担金額	17年度標準財政	女規模による?	割合・負担金額	合計			
	給水量(m³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額(円)	調整前 (円)	調整後(円)	割合	
館山市	5, 038, 259	59. 2%	161, 064, 131	9, 781, 159	23. 1%	62, 878, 784	223, 942, 915	223, 942, 000	82.3%	
南房総市	919, 672	10.8%	29, 400, 269	2, 916, 487	6. 9%	18, 748, 816	48, 149, 085	48, 150, 000	17. 7%	
合 計	5, 957, 931	70.0%	190, 464, 400	12, 697, 646	30.0%	81, 627, 600	272, 092, 000	272, 092, 000	100.0%	

### ◎出資金分

	27年度給水	:量による割合	・ 負担金額	17年度標準財政	女規模による?	割合・負担金額	合計			
	給水量(m³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額(円)	調整前 (円)	調整後(円)	割合	
館山市	5, 038, 259	59. 2%	17, 390, 228	9, 781, 159	23. 1%	6, 789, 075	24, 179, 303	24, 179, 000	82.3%	
南房総市	919, 672	10.8%	3, 174, 372	2, 916, 487	6. 9%	2, 024, 325	5, 198, 697	5, 199, 000	17.7%	
合 計	5, 957, 931	70.0%	20, 564, 600	12, 697, 646	30.0%	8, 813, 400	29, 378, 000	29, 378, 000	100.0%	

# 平成29年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

## (繰出基準について)

### ◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区分	金額及び給水量
前々年度資本費	153.07 円
基 準 資 本 費	144.00 円
前々年度有収水量	5, 957, 931 m <sup>3</sup>
繰 出 基 準 額	54, 038, 000 円

<sup>※</sup> 繰出基準額 = (前々年度資本費-基準資本費)×前々年度有収水量

	実支出額 (円)	繰出基準額(円)
館山市	222, 303, 000	44, 475, 000
南房総市	47, 797, 000	9, 563, 000
合 計	270, 100, 000	54, 038, 000

### 目的税(入湯税・都市計画税)の使途に関する説明書

#### 1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円(宿泊を伴わない場合は50円)を課税しており、平成29年度予算額は、2、800万3千円となっている。

一方,入湯税を充当すべき事業については,環境衛生施設整備事業,消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業,観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり,平成29年度予算における事業費総額は,2億6,619万8千円となっている。これらの事業に対し,入湯税として収入予定2,800万3千円を充当し,環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

#### (1) 平成29年度入湯税予算について

(単位:千円)

款	款項		予	算	現	額
1 市税	9 入湯税					28, 003

#### (2) 平成29年度入湯税充当事業について

(単位:千円)

			財		源	内	訳
事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い, 廃棄物の適正な処 理に努める。	174, 914	0	37, 000	50, 182	87, 732	3, 534
消防施設整備事業	消防車両,消火栓及び消防団詰所等の整備を行い,消 防力の充実を図る。	68, 965	12, 169	20, 400	0	36, 396	1, 466
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため,館山市観光 振興基金へ積立を行う。	23, 039	0	0	36	23, 003	23, 003
合	計	266, 918	12, 169	57, 400	50, 218	147, 131	28, 003

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成29年度繰入額5,003万8千円は、海水浴場開設に要する経費(2,010万7千円)外7事業へ充当する。

#### 2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域に指定された市全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地を除く土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成29年度予算額は、4億9、265万7千円となっている。

一方,都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳 大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成29年度予算における事業費総額は、7億6、481万3千円となっている。これらの 事業に対し、都市計画税として収入予定の4億9、265万7千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

#### (1) 平成29年度都市計画税について

(単位:千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	492, 657

#### (2) 平成29年度都市計画事業について

		都市	計 画	事 業	に 要	した	経 費
都市計画事業の種類 事業内容等		財	; 1	源	内	訳	
及 び 名 称 等	学 未 [1] 位 守	事業費総額	国 県	地方債	その他	一般財源	
			支出金	地刀頂	ての他	州又只有尔	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図 る。	367, 784	154, 165	113, 400	0	100, 219	99, 294
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	342, 613	0	0	0	342, 613	339, 450
地方債償還(一般会計分)	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や,館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行う。	54, 416	0	0	0	54, 416	53, 913
合	計	764, 813	154, 165	113, 400	0	497, 248	492, 657

### 消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率(国・地方)が5%から8%(うち地方消費税率については1%から1.7%)へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費)の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の平成29年度予算額は8億3,100万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、3億4,200万円である。

#### (1) 平成29年度 地方消費税交付金予算について

(単位:千円)

款	項	予算現額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	831,000(うち社会保障財源化分 342,000)

#### (2) 平成29年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

		-	n I.	Steri	•		一型: 1137
			財	源	l T	内	訳
事業区分	事業概要	事業費総額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金
障害者福祉	障害福祉給付事業,地域生活支援事業,自立支援等給付事業 など	1, 093, 277	757, 241		276	335, 760	37, 094
高齢者福祉	高齢者生活支援事業,老人措置事業,老人福祉 センター運営事業 など	108, 893	1, 958		16, 115	90, 820	10, 033
児童福祉	子育て支援対策事業,子ども医療費支給事業, 保育所・こども園関連事業 など	1, 588, 734	825, 470		221, 237	542, 027	59, 882
生活保護	生活困窮者自立支援事業,自立支援事業,生活保護事業	1, 278, 462	957, 930		48, 405	272, 127	30, 064
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金,介護保険特別会計繰出金,後期高齢者医療特別会計繰出金	1, 883, 883	350, 326			1, 533, 557	169, 423
保健衛生	母子健康診査事業,地域医療体制推進事業,各 種検診事業,予防接種事業 など	333, 208	2, 654		9, 182	321, 372	35, 504
	合 計	6, 286, 457	2, 895, 579		295, 215	3, 095, 663	342, 000